

イギリス

1 概 観	66
2 教育政策・行財政	67
3 生涯学習	72
4 初等中等教育	75
5 高等教育	95
6 教 師	103



1 概 観

2024年7月4日、下院議会の総選挙において労働党が地滑り的な大勝を収め、2010年に政権を離れて以来、14年ぶりに労働党が政権を獲得する結果となった。保守党の獲得議席が121と伸び悩んだ一方、労働党の獲得議席数は定数650のうち半数を大きく上回る411議席となり、労働党党首のキア・スターマー氏が第80代首相に就任した。労働党のスターマー党首は、コービン前党首の社会主義路線を中道左派に軌道修正することによって有権者の支持を広げ、マニフェストにおいては経済の安定化を最優先課題とした。12月には白書『変革のための計画』を公表し、マイルストーンとなる6つの優先事項を掲げた政策を展開しているが、その1つに就学開始年齢の5歳児に照準を合わせた教育支援を掲げている。

スターマー政権ではキーガン前教育大臣に代わり、ブリジッド・フィリップソン氏が新教育大臣に就任した。総選挙後、子供の社会福祉政策の改善や教師不足対策、技能訓練・職業訓練の充実や私立学校の規制強化など、教育部門では大幅な改革が行われている。さらに、教育省は教育改善に科学者の助言を重視するため、同省としては初となる「科学諮問委員会」の設立を明らかにしたほか、テクノロジーを活用した教育改革を行うことで「デジタル革命」を起こしていくことを表明した。

生涯学習分野では、2024年9月、政府が「成長・技能税」と「基盤見習い訓練」を導入することを明らかにしたほか、フィリップソン教育大臣は12月、ビジネス・貿易大臣と共に、16歳以上が従事する技能訓練制度を立て直し、地方の成長を促進する主要セクターを支援するための準政府機関「スキルズ・イングランド」を次年度から全面的に機能させるとした。

初等中等教育分野では、2024年1月、教育省は長期欠席をしている児童・生徒の対策を打ち出し、出席率の高いモデル校の拡大と、メンターが当事者に対面向き合う既存のパイロットプログラムの拡大を発表したほか、翌2月には教育セクター全体による全校の出席データの共有や欠席に対する厳罰化が発表された。政権交代後の8月にはGCSEやAレベルの結果が公表され、9月には、教育水準局(Ofsted)が、監査対象の心理的負担軽減を目的とした評価規定の一部変更を発表した。翌10月、出席率が最低水準の地域にある学校を対象とした生徒のメンタリング・プログラムが教育省から発表されたほか、12月に同省は、Tレベル資格コースにおける進学希望者を増やすために実地研修の一部にオンライン研修をより広範囲のコースに取り入れることを明らかにした。また同月、Ofstedが2023年度に関する年次報告書を公表し、子供の欠席問題がより深刻化していることや就学前教育の提供施設に対する追加支援、職員増員などの支援強化の必要性を指摘した。2025年3月には、フィリップソン教育大臣が、若者支援の機会拡大を目指す計画を発表したほか、教育省がデジタル基準の整備やデジタル格差解消に向けたインフラ整備の強化を明らかにした。

高等教育分野では、クアクアレリ・シモンズ社が2024年6月に2025年版の世界大学ランキングを発表し、続けてテスグローバル社が同年10月に、タイムズ高等教育誌において、2025年版世界の大学ランキングを発表した。また2024年7月には、教育省の監査チームから学生局(OfS)の現状と課題についてまとめた報告書が発表され、11月には、教育省によって2025年度より8年ぶりに大学授業料の引上げが報じられた。翌2025年1月、同省は高等教育機関におけるフランチャイズ制度の規制強化を発表した。

教師分野では、2024年4月、保守党政権下の教育省が、2022年に開始した奨励金支援策を改定し、質の高い教師の採用・定着対策の一環として、同年9月より2年間（2024～2025年度）の投資を行い、従来のSTEM教科担当教師支援事業を拡大し、職業教育科目の教師にも給与に追加して奨励金を支払う計画を示した。その後7月に新しく労働党政権が発足し、フィリップソン新教育大臣が同月、教師不足対策として6,500人の教師を新たに採用する計画を公表した。また2025年1月、教育省と科学・イノベーション・技能省は、教師の授業支援を行うAIツールの作成に向けた企業への開発投資を連名で発表した。

2 教育政策・行財政

2024年7月、イギリスでは総選挙が行われ、スナク首相率いる保守党が退陣し、スターマー氏率いる労働党が単独過半数を獲得して2010年以来14年ぶりに政権を奪還した。2024年7月と9月に、国の高等教育関係予算の配分機関である「学生局」と「リサーチイングランド」がそれぞれ、前年比で教育補助金は約0.1%増、研究補助金は約8.4%増となる2024年度の予算額を公表した。10月には、教育省がより高い水準の教育、訓練、ケアの提供に向けて、科学に基づく最高かつ最新の助言を得るため、同省としては初となる「科学諮問委員会」の設立を明らかにした。また翌年2025年1月には、フィリップソン教育大臣が世界最大のEdTechイベントにおいて、テクノロジーを活用した教育改革の現状と今後の取組について基調講演を行ったほか、教育省があわせて教師や子供を支援する計画を打ち出し、今後「デジタル革命」を起こしていくと表明した。

2.1 スターマー首相が就任——14年ぶりに労働党の新内閣発足

2024年7月4日、イギリスでは総選挙が行われ、スターマー氏率いる労働党が単独過半数を獲得し、2010年以来14年ぶりに政権を奪還した。翌5日午後、スターマー首相は首相就任後、首相官邸で最初の演説を行い、これまで労働党が掲げてきた基本方針に則り、まず壊滅状態にある公共サービスの改善に着手すると述べ、公的医療を提供する国民健康サービス（NHS）の復旧、国境警備問題の解消、インフラの再整備や住宅価格高騰問題への取組のほか、学校や継続教育機関に関する取組に関しても最善を尽くしていくことを表明した。

今回の総選挙では、労働党が下院の650議席中411議席の単独過半数を獲得し、与党保守党であったスナク前政権時より209議席を増やしている。第22代労働党党首であるスターマー氏^[注1]は今回の選挙の結果を受けて、バッキンガム宮殿を訪問し、チャールズ国王から組閣を要請され、正式に第80代イギリス首相に就任した。保守党は2019年の前総選挙時から251議席を失い121議席に留まったほか、前政権時で閣僚を務めた多くが落選した。

労働党は選挙中の公約として、▽NHSの予約診察の改善、▽不法移民の密航ほう助に携わる犯罪組織に対抗するための国境警備関連機関の新設、▽住宅不足問題の解消に向けた法整備と新規物件の新築、▽私立学校の税優遇措置の廃止及び教師不足解消に向けた増員計画、等を掲げていた。なお、新閣僚25名のうち、私立学校で教育を受けたのは2名のみであり、全体の9割以上の閣僚が公立・公営学校で初等中等教育を受けている^[注2]。

スターマー新政権では、教育、文化、スポーツ、科学技術に携わる閣僚のうち、教育大臣にはブリ

ジッド・フィリップソン氏が就任したほか、リサ・ナンディ氏が、デジタル・文化・メディア・スポーツ大臣に就任し、エネルギー・安全・ネットゼロ大臣にはエド・ミリバンド氏、科学・イノベーション・テクノロジー大臣にはピーター・カイル氏、ビジネス・貿易大臣にはジョナサン・レイノルズ氏がそれぞれ就任した。任期は「2011年議会任期固定法」に基づき、2029年までの5年である。

【注】

1. キア・スターマー（Sir Keir Rodney Starmer, KCB）首相は、1962年9月2日、ロンドン市内サザーク出身でロンドン近郊のサリー州で育つ。リーズ大学で学士号、オックスフォード大学で修士号を取得した。翌年の1987年に法廷弁護士となり、2008年にイングランド及びウェールズ公訴局長（検事総長に相当）に任命された。その後政治家に転身し、2015年5月にロンドンのホルボーン・セントパンクラス選挙区から初当選し、下院議員となった。2020年4月には労働党党首に任命されている。なお、首相就任後に演説を行ったダウニング街10番地は、正しくは第一大蔵卿の官邸であるが、1905年以後、首相が第一大蔵卿を兼務しているため、一般的に首相官邸と認識されている。
2. スターマー首相が通った中等学校は在学中に私立校に転換されたが、在学中の生徒は授業料が免除されている。2023年11月に公表された教育チャリティ団体のサットン・トラスト（Sutton Trust）の報告によると、スナク政権では6割以上の閣僚が私立学校の出身者であった。

【資料】

GOV.UK, *The Rt Hon Sir Keir Starmer KCB KC MP*, (<https://www.gov.uk/government/people/keir-starmer#:~:text=Sir%20Keir%20Starmer%20became%20Prime,Labour%20Party%20in%20April%202020.>) last accessed on 16 July 2024 / GOV.UK, *The Rt Hon Bridget Phillipson MP* (<https://www.gov.uk/government/people/bridget-phillipson>) last accessed on 17 July 2024 / UK Parliament, *His Majesty's Government: The Cabinet* (<https://members.parliament.uk/Government/Cabinet>) last accessed on 16 July 2024 / The Sutton Trust, *SUTTON TRUST CABINET ANALYSIS 2023* (<https://www.suttontrust.com/our-research/sutton-trust-cabinet-analysis-2023/>) last accessed on 16 July 2024 / GOV.UK, *Keir Starmer's first speech as Prime Minister: 5 July 2024* (<https://www.gov.uk/government/speeches/keir-starmer's-first-speech-as-prime-minister-5-july-2024>)

2.2 学生局及びリサーチイングランドが2024年度の補助金配分額を発表

国の高等教育関係予算の配分機関である「学生局」と「リサーチイングランド」は、それぞれ2024年7月と9月に2024年度の予算額を公表し^{〔注1〕}、2024年度の教育補助金を中心とする「学生局」の経常費の配分額は14億5,600万ポンド（約2,912億円）^{〔注2〕}、研究補助金を中心とする「リサーチイングランド」の経常費の配分額は、24億9,800万ポンド（約4,996億円）に上がることがわかった。前年比で教育補助金は約0.1%増、研究補助金は約8.4%増、総額では約1.0%（40万ポンド）増となる。

高等教育機関に対する政府補助金交付の業務については、2018年3月まではイングランド高等教育財政審議会（HEFCE）が教育補助金も研究補助金も一括して担っていたが、2017年高等教育・研究法の成立により、政府補助金交付体制は大きく転換した。大学に対する政府補助金の交付を主な役割としていたHEFCEと、社会経済的に不利な立場にある者の高等教育就学支援を役割としていた高等教育公正機会局（OFFA）が廃止され、新たに高等教育の規制や評価を行う学生局（OfS）と研究体制や研究分野間の連携強化を主な目的とする英国リサーチ・イノベーション機構（UKRI）が設置された。これにより、2018年4月以降、主に教育補助金の交付業務はOfSに、主に研究補助金の交付業務はUKRIの下部組織であるリサーチイングランド（RE）に移管された^{〔注3〕}。

今回の発表によると、OfSが支給する補助金のうち、中心となる教育補助金は14億800万ポンドを占め、このほか産学連携促進を図る補助金「産学連携促進」が4,800万ポンド、投資資金や施設設

備等に当てる資金的補助「経常費外補助金」が2024年度までの合計で4億5,000万ポンドなどとなっている^[注4]。REが交付する補助金については、中心となる研究補助金が21億7,000万ポンド、産学連携促進が3億2,800万ポンド、経常費外補助金が3億1,600万ポンドを占めている。(表参照)

OfSとREが行う助成金の内訳は主に、①研究補助金 (research funding)、②教育補助金 (higher education funding)、③産学連携促進費 (knowledge exchange funding)、④経常費外補助金 (capital funding)に分類できる。このうち、①～③は経常費としての補助金となっており、④の経常費外補助金、すなわち資本補助金 (capital funding) については、通常は、各高等教育機関の監査済み年次会計において資産計上されるものである^[注5]。なお、資本補助金である経常費外補助金については教育及び研究に関わる補助金別に、両組織がそれぞれ配分業務を担うこととなっている。

表：2024～2025年度高等教育政府補助金（イングランド）

(単位：百万ポンド)

		2024年度		2023年度	
		OfS	RE	OfS	RE
1	研究補助金	—	2,170	—	2,132
2	教育補助金	1,408	—	1,406	—
3	産学連携促進	(48)	328	(48)	328
経常費補助金計(学年度)		1,456	2,498	1,454	2,460
4	経常費外補助金 (会計年度)	450 (2022～2024年度)	316	—	232
合計			2,814		2,692

表注1：表中のOfSは学生局、REはリサーチイングランドを示す。

表注2：1～3に該当する経常費補助金 (recurrent funding) は学年度 (2024年度の場合は2024年8月～2025年7月) で計上された額。一方、4の経常費外補助金は資本補助金 (capital funding) で、会計年度 (2024年度の場合は2024年4月～2025年3月) で計上された額。

表注3：産学連携促進 (knowledge exchange funding) の () 内は会計年度の額。

表注4：OfSの2024年度 (単年度) の経常費外補助金の金額、同じくOfSの2023年度及び2024年度の合計 (公表値) については不明。

【注】

1. 学生局 (OfS) は2024年7月29日、リサーチイングランドは2024年9月25日に、それぞれ2024年度の予算配分を公表した。
2. 1ポンド = 200円で換算。
3. HEFCs (英国高等教育財政審議会) のうち、イングランドを担当していたのがHEFCEである。またOfS、UKRIとも非省庁公共機関／準政府機関 (Non-Departmental Public Bodies) で、OfSが教育省傘下、UKRIが科学・イノベーション・技術省 (DSIT) の傘下にある。UKRIは、リサーチイングランド (RE)、イノベートUK、研究審議会 (7つ) の合計9組織で構成されている。なお、OfSとリサーチイングランドの権限は、全英のうちイングランドに限られる。
4. 産学連携促進については、REが主導しているがOfSも出資し、両組織の協力体制が敷かれている。双方が連携して補助金配分のための評価業務を実施している。

5. この経常費外補助金は、教育研究インフラ整備のための資本的補助等に使用され、高等教育への持続的な投資を支援するために政府から提供される追加的な資金で、土地・建物・設備などの固定資産の取得・維持のための資金を支援するものとなっている。

【資料】

UKRI, *Research England grant allocations basis 2024 to 2025*, 25 September 2024 (<https://www.ukri.org/publications/research-england-grant-allocations-to-heps-2024-to-2025/research-england-grant-allocations-basis-2024-to-2025/>) / OfS, *Funding for academic year 2024-25 OfS decisions*, 29 July 2024 (<https://www.Officeforstudents.org.uk/publications/funding-for-academic-year-2024-25/>)

2.3 科学に基づく的確な助言を得るため教育省が諮問委員会を設立

2024年10月17日、教育省は、同省としては初となる「科学諮問委員会（Science Advisory Council）」の設立を明らかにした。報道発表によると、教育省がより高い水準の教育、訓練、ケアの提供に向けて、科学に基づく最高かつ最新の助言を得るため、同省の首席科学顧問であるヴァイナー教授によって、幅広い専門分野を網羅する科学者12名のチームが結成された。今後同省の政策立案者は、特別な教育的ニーズ（SEND）が必要な子供の早期発見及び支援、メンタルヘルス支援、ネット有害情報の阻止、持続可能で安全な学校施設、人工知能と教育テクノロジーなど、多岐にわたる助言を、様々な戦略や新たな問題解決に役立てていく。委員長にはケンブリッジ大学のドナルド名誉教授（専門：実験物理学）、副委員長にはリーズ大学のモン＝ウィリアムズ教授（同：認知心理学）が任命され、他の委員も10名中9名がイギリスの主要大学の教員や研究者で構成されている。

【資料】

GOV.UK, *Department for Education establishes Science Advisory Council*, 17 October 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/department-for-education-establishes-science-advisory-council>)

2.4 教育セクターにおける「デジタル革命」——世界最大のEdTechイベントに際して教育省が表明

2025年1月22日、フィリップソン教育大臣が数万人の政府、学校、企業の教育関係者が集まる世界最大のEdTechイベントにおいて、テクノロジーを活用した教育改革の現状と今後の取組について基調講演を行った。講演に際して教育省は、教育の近代化のためにグローバル企業が共同開発したAIツールや、テクノロジーによって開発された教育支援システムを使用するなど、教師や子供を支援する計画を打ち出し、「デジタル革命」を起こしていくと報じた。

フィリップソン教育大臣が基調講演を行ったThe Bett Showは、EdTechのグローバルコミュニティであるBettが毎年イギリス、ブラジル、アジアの1国の計3箇所において開催しているイベント^[注1]で、イギリスのBett UKは2025年1月22日から24日にわたってロンドンで開催された。政府は2024年12月に「変革のための計画（Plan for Change）」を発表し、労働者の生活改善方法、住宅の建設計画に関する協議の迅速化、NHS（国民保健サービス）の改善、道路の陥没や整備など、多岐にわたる現行の諸問題に関してどのようにAI活用していくかについて今後の政策方針を示した。今回の発表は、この変革計画の遂行に当たり、政府がテクノロジーの利点を活用して公共サービスを変革するための抜本的な措置を発表した直後に行われたものである^[注2]。

フィリップソン教育大臣の講演に際して、教育省から公表された取組の主な内容は、次のとおりである。

- これまで教室内で AI ツールを安全に使用するため政府の策定を支援してきた Google、Microsoft、Adobe、Amazon が、今回教育用 AI ツールをより安全な設計にすることに尽力した。
- ディクテーション（口述筆記）ツールやテキストの読み上げソフトウェアなど、すぐに利用できる低コストのテクノロジーを活用することは、特別な教育的ニーズや障害（SEND）の児童・生徒にとって重要であることが実証されているにも関わらず、近年（2021～2023年）、教育のアクセシビリティに関する研修を受けた教師はわずか13%であった。今後は全ての新任教師が、SENDの子供を支援するために必要な支援技術の効果的な使用について研修を受けることになる。
- 普通学校で実施されたテクノロジー研修のパイロット版では、テクノロジーの利用者や教職員に大きな利点がみられ、調査対象となった教職員の10人中8人以上が、児童・生徒の自立性、自信、諸活動への積極性が向上したと回答し、10人中6人が成績向上に効果があったと回答した。
- テクノロジーの購入に費やす時間と費用を削減するための新しいサービス「テクノロジーの学校導入計画（Plan technology for your school）」を発表し、テクノロジーの可能性を最大限に活用して教育を変革するために必要なデジタル基盤を提供する。この計画により、学校がそれぞれのニーズを個別に評価し、どこにテクノロジーの投資を行うか優先順位を付けることができるようになる。今後、継続教育機関のChartered College of Teachingが提供するパイロット版を導入し、AI製品がうまく機能するエビデンスを効果的に構築する方法を探り、各学校が教育現場で教室に適した製品を選択していると確信できるよう支援を行うとともに、AI製品がうまく機能しているというエビデンスをどのように効果的に構築していくかについて調査する。
- 教育省は、デジタルサービスを開発し、同省の提供するサービスと情報を分かりやすく1か所に集約している。「教育省コネクト（DfE Connect）」^[注3]を立ち上げ、特別支援学校や特別指導施設を除く16歳以下を対象とするアカデミーの校長やその他の上級管理職を支援することで、学校事務に不可欠な財務タスクやリーダーシップに割く時間の確保、効果的な教育と学習の実践に集中できるようにする。

教育省は、テクノロジーを通じて教育制度を近代化し、全ての子供が自身の取り巻く状況に関わらず、デジタル化が進む世界で成功するために必要なツールやサポート、機会にアクセスできるように尽力するとしている。また、教育大臣が講演で言及した教育省の取組の根底には、子供が安全にAIツールを使用できるように政府が支援し、それによって教師の作業負担が軽減され授業に集中できるようにすること、ひいてはこのようなAIの活用を教師の雇用と離職防止に役立てることが見込まれている。

【注】

1. 今回のBett UKでは、600以上のEdTech、3万5,000人以上の教育者、政策立案者、企業家などが130か国以上から参集し、講演者の人数は300人以上に上った。
2. 今回の講演の直前に政府は、「変革のための計画」を推進するにあたり、AIとテクノロジーを駆使することで公共サービスに変化をもたらし、納税者の税金を数十億ドル節約して効率化を図ることが可能となるという将来に向けた抜本対策を発表した。
3. 各学校の主に財務を担当するビジネス専門職や学校の校長の業務負担を軽減するために、2024年4月に導入された教育省の無料サービス。同サービスは教育省の重要なガイダンス、データ文書、その他資料（リソース）のハブになる。現在、16歳以下の普通学校のうちアカデミー及びアカデミートラストのみに利用が限

定されているが、2025年には地方自治体が管理する公費維持学校にも利用可能範囲が拡大される予定となっている。

【資料】

GOV.UK, *Education Secretary outlines plans to modernise education sector*, 24 January 2025 / GOV.UK, *Education Secretary gives Bett Show 2025 keynote address*, 22 January 2025 (<https://www.gov.uk/government/speeches/education-secretary-gives-bett-show-2025-keynote-address>) / The Bett Show, *our mission* (<https://www.bettshow.com/#:~:text=No%20content%20here-,Bett%20UK,event%20driving%20better%20education%2C%20globally.>) last accessed on 12 February 2025 / GOV.UK, *Plan technology for your school*, 11 September 2024 (<https://www.gov.uk/guidance/plan-technology-for-your-school>) / GOV.UK, *Buying for Schools: Introducing DfE Connect: bringing key information for schools into one place*, 22 January 2025 (<https://buyingforschools.blog.gov.uk/2025/01/22/introducing-dfe-connect-bringing-key-information-for-schools-into-one-place/>)

3 生涯学習

2024年9月、スターマー首相とフィリップソン教育大臣は、連名のプレスリリースを発表し、「見習い訓練税」を廃止し、新たに「成長・技能税」と「基盤見習い訓練」を導入することを明らかにした。またフィリップソン教育大臣は12月、技能開発の向上を目指して企業の支援を求める目的でビジネス・貿易大臣のレイノルズ氏と共に、80社以上の企業主に呼びかけて電話会議を行った。

3.1 首相と教育大臣が見習い訓練制度の全面見直しを発表

スターマー首相とフィリップソン教育大臣は2024年9月24日、連名のプレスリリースを発表し、雇用主が賦課に従業員の見習い訓練に投資するという「見習い訓練税」を廃止し、これに代わる新たな「成長・技能税 (growth and skills levy)」と「基盤見習い訓練 (Foundation Apprenticeships)」を導入することを明らかにした。新たな見習い制度の導入により、若者が主要セクターにおいて自身のキャリアパスを考え、賃金を得ながら重要なスキルを身に付けることができるようになるほか、既存の見習い訓練制度に比して助成金の交付条件が広がり、現在の最短見習い訓練期間よりも更に短くなる場合にも交付対象とし、訓練生と雇用主に柔軟に訓練機会を提供することが可能になる。

見習い訓練制度は、16歳以上を対象としており、イングランド在住者がフルタイムの教育を受けていない期間に、有給の見習いとして雇用主の元で実践的なトレーニングと学習に従事するプログラムである。1年から5年までのプログラムがあり、資格枠組みとしてはレベル2（前期中等教育相当）からレベル7（修士課程相当）まで幅広い段階が設けられている。見習い訓練は経験豊かなスタッフと共に、特定分野の仕事に特化したスキルを習得することができ、教育省によると、スキルは経済成長にとって極めて重要であり、過去20年間の生産性向上の3分の1はスキルレベルの向上によって説明できるという。しかし、2017年から2022年の間に国内のスキル不足が倍増してその人数は50万人を超え、教育省の公表データによると2024年7月現在、求人のうち3分の1以上がスキル不足を原因とする欠員状態に陥っている^{〔注1〕}。そこで労働党政権の発足直後の2024年7月、労働需要の把握と対応策を指示する準政府機関として「スキルズ・イングランド (Skills England)」^{〔注2〕}を設立し、ニーズに合わせて成長・技能税の対象となるトレーニングの種類を同機関が決定していく方針を示した。

また、今回の発表と同日の9月24日に公表された政府報告書によると、雇用主の見習い訓練に対する資金投資は過去10年間で着実に減少しており、当該支出は2011年の記録開始以来最低レベルに落ち込んでいる。被雇用者1人当たりに対する資金投資は実質ベースで19%減少していることが明らかとなり、政府が技能・見習い制度を改革する必要性が浮き彫りになった。既存の「見習い訓練税」^[注3]の制度は、労働者のスキルアップとトレーニングへの投資の促進を目的としていたものの使用方法が厳格で、多くの企業は有効期限が切れる前に賦課金資金を最大限に活用することが困難であることを表明していた一方、イギリス全体でおよそ10人に1人、すなわち250万人以上が従事する職業が、非常に需要の高い状態になっており、そのうちの90%以上がトレーニングや教育を習得する必要がある職務に就いていることが報告されている。

このような状況に鑑み、今回発表された新しい課税制度下で助成金提供の対象となるトレーニングは今後、職業教育・訓練制度を所管する準政府組織スキルズ・イングランドが行う労働市場における技能需要の評価に基づいて、展開していく予定である。新しい課税制度により、2012年の導入以来最短1年の見習い訓練だったものが今後は1年未満の場合にも助成対象となるほか、レベル7の見習い訓練の一部を賦課金の助成範囲外に移動することが含まれる。制度改革による資金提供のため、教育省は雇用主に対し、見習い訓練のための助成金を再調整し、若い労働者に投資するよう求めているものの、通常レベル7の見習い訓練を受けるのは、年配者や既に十分な資格を持つ従業員であることが除外理由であると教育省報道官は述べており、今後どのプログラムが除外対象になるかは「スキルズ・イングランド」によって選定されることになる。なお、職務や技能のニーズは各業界によって異なり、医療・社会福祉セクターが最も需要が高く、次いで教育、製造、科学技術の順となっている。

【注】

1. 2023年9月に教育省が公表した雇用者スキル調査によると、2022年の全欠員の36%がスキル不足を原因とするものであり、2017年の17%に比して割合が2倍以上となっている。
2. スキルズ・イングランド (Skills England) は、2024年7月に教育省内に設けられた準政府機関で、設置後9～12か月をかけて段階的に組織を整えていくとしている。所管内容は「見習い訓練・技能教育研究所 (IfATE)」の任務を引き継ぐほか、スキルギャップが存在する場所の特定・対処などの機能拡大が見込まれている。なお IfATE から引き継ぐ任務は、以下のとおりである。▽雇用主と協力した職業基準の開発・承認・見直しの実施、▽職業を15のルートにグループ化する職業マップの作成・維持、▽Tレベルの技能資格に関する責任、▽技能・技術資格の承認や監査、▽見習い訓練の基準に関する向上・監査・承認。
3. 見習い訓練税 (apprenticeship levy) は、年間300万ポンド (約6億円) 以上の賃金を従業員に支払う全ての雇用主 (公共、民間、第三セクター) を対象としている課税制度。2017年4月に政府によって運用が開始され、雇用主全体の約2%がこれに該当する。対象となる雇用主は、毎月支給する給与の0.5%を徴収税として政府に天引きされ、この賦課金を、その後労働者の見習い訓練に投資するか、賦課金の25%を上限として他の雇用主に送金し、従業員の見習い訓練に投資することができる。なお、2年以内に当該資金が活用されなかった場合は国庫に戻されることになる。支払額が300万ポンド未満の雇用主 (中小企業など) については、見習い訓練費の5%を当該雇用主支払えば、残りは政府が負担する仕組みとなっている。

【資料】

GOV.UK, *Prime Minister overhauls apprenticeships to support opportunity*, 24 September 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/prime-minister-overhauls-apprenticeships-to-support-opportunity>) / GOV.UK, *Skills England report: driving growth and widening opportunities*, 24 September 2024 (<https://www.gov.uk/government/publications/skills-england-report-driving-growth-and-widening-opportunities>) / GOV.UK, *Skills England to transform opportunities and drive growth*, 22 July 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/skills-england-to-transform-opportunities-and-drive-growth>) / GOV.

UK, *Calendar year 2022: Employer Skills Survey*, 28 September 2023 (<https://explore-education-statistics.service.gov.uk/find-statistics/employer-skills-survey/2022>) Employer Skills Survey / GOV.UK, *Become an apprentice* (<https://www.gov.uk/become-apprentice#:~:text=Apprenticeships%20combine%20practical%20training%20in,gain%20job%2Dspecific%20skills>) last accessed on 19 February 2025

3.2 教育大臣とビジネス・貿易大臣が見習い訓練の強化に着手——政府の住宅建設政策を後押し

政府が12月5日に発表した6つの優先課題の下で経済成長を促進するという使命を果たすため、フィリップソン教育大臣は2024年12月16日、技能開発の向上を目指して企業の支援を求めると述べ、ビジネス・貿易大臣のレイノルズ氏と共に、メイス、シーメンズ、ディズニーなど80社以上の企業主に呼びかけて電話会議を行った。両大臣は16歳以上が従事する技能訓練制度を立て直し、地方の成長を促進する主要セクターを支援するための準政府機関「スキルズ・イングランド」^[注1]を来年度から全面的に機能させるという優先課題を設定しており、会議では、経済成長を促進し、経済基盤を盤石にするために、企業と政府が協力して人材育成を推進することの重要性を説明した。

今回の会議は、政府が2024年12月に公表した白書『変革のための計画』^[注2]の下で経済成長を目指す政府のミッションを果たすため、教育現場で技能習得の機会を開発する目的で企業の支援を求めたものである。教育省はこれに先立ち、11月にも全国住宅建設協議会(NHBC)から得た1億ポンド(約200億円)^[注3]を含む1億4,000万ポンド(約280億円)を原資に、32の住宅建設の技能ハブ(Homebuilding Skills Hubs)^[注4]を設置することを公表している。これにより、今後建設分野において1年で5,000人以上の見習い訓練の雇用口が生まれるとしており、12月16日の報道発表はそれに続いて、「変革のための計画」が雇用主にどう役立つかについて教育省が報道したものである。

今回フィリップソン教育大臣がレイノルズ大臣と共に行った電話会議には、バルフォア・ビーティ、バークレー・グループ、メイスという3つの主要な建設会社に参加しており、彼らがこの取組に関与し、住宅建設のスキル・ハブと連携することで、政府が「変革のための計画」においてマイルストーンに掲げている「イングランドに150万戸の新しい住宅を建設する」という目標達成に貢献することが可能となるという。深刻な住宅不足に陥っているイギリスにおいて^[注5]、住宅建設に携わる雇用主は、賦課金による新しい成長や技能提供など、政府による技能改革の中心的役割を果たすことで、政府の産業戦略に沿った成長産業における優れた技能を持つ仕事への道を開く一方、政府は若者に対する教育訓練機会のバランスを取り直すことで、雇用主が必要とする新しい人材の供給を支えていくことになるという。また教育大臣は、誰もが出自や親の収入に関係なく成功の機会を確保できるよう、質の高い見習い制度や雇用口を提供し、機会の障壁を打破するという政府の使命を達成するために、今後どのように企業と政府が協力していくかについて検討していくという。

フィリップソン教育大臣は今回の電話会議において、企業が技能開発に投資できるよう、安定感と自信を与える政府のコミットメントを改めて自身が表明する機会を得たとし、「我々が『変革のための計画』を実現し、経済を成長させるという最大の使命を達成するためには、この国が必要とする技能開発を行わなければならない。そのために、国として改めて『技能』というものを真剣に考え、(中略)雇用主を中心に据えた制度に再構築する必要がある」と述べた。また、そのためにスキルズ・イングランドを設立して経済成長を促すのに必要な技能を特定し、16歳以降の教育と技能を伸ばすた

めの明確で協調的な戦略を策定するとともに、将来のニーズを満たせるよう雇用主と連携していくと、今後の政策方針を表明した。

【注】

1. スキルズ・イングランド (Skills England) は、2024 年 7 月に教育省内に設けられた準政府機関で、設置後 9～12 か月をかけて段階的に組織を整えていくとしている。所管内容は「見習い訓練・技能教育研究所 (IfATE)」の任務を引き継ぐほか、スキルギャップが存在する場所の特定・対処などの機能拡大が見込まれている。なお IfATE から引き継ぐ任務は、以下のとおりである。▽雇用主と協力した職業基準の開発・承認・見直しの実施、▽職業を 15 のルートにグループ化する職業マップの作成・維持、▽T レベルの技能資格に関する責任、▽技能・技術資格の承認や監査、▽見習い訓練の基準に関する向上・監査・承認。
2. 『変革のための計画』は以下の 6 つから成る優先事項となるマイルストーン (中間目標) を掲げている。▽イギリスの全地域における生活水準の向上、▽イングランドにおける 150 万戸の住宅の建設、▽病院における長期待機患者問題の解消、▽イングランドとウェールズの全地域における警官の再配備と 1 万 3,000 人の追加要員による地域巡回業務、▽ (5 歳児の 75% が就学の準備ができている状態にするという目標を達成して) 子供に人生最高のスタートを切らせること、▽ (イギリスのネットゼロを加速させ、2030 年までに 95% のクリーン電力を軌道に乗せる) 国産エネルギーの確保。
3. 1 ポンド = 200 円で換算。
4. 「住宅建設スキル・ハブ」は、専用の訓練センターとなるハブで、レンガ積み、屋根ふき、左官工事、足場建設、大工仕事などの主要な建設業への迅速な見習い訓練ルートを提供することを目的としており、当該センターは、リアルな作業環境を再現した環境で、見習い訓練生に実践的な体験を提供している。労働力不足に対処し、住宅建設目標を達成することを目的とした 1 億 4,000 万ポンドのイニシアティブの一環として、毎年、追加の建設見習い枠が利用可能になる予定となっており、この計画の中心となるのが、見習い訓練を迅速に行うために設計された 32 の新しい住宅建設スキル・ハブの設置である。イギリスの建設課題に対処するために今回新しく設置された。
5. イギリスでは、グリーンベルトなどの開発制限や都市計画、建設労働者及び専門家の不足など様々な要因で住宅不足が深刻化している。

【資料】

GOV.UK, *Skills for growth top agenda for business leaders and government*, 16 December 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/skills-for-growth-top-agenda-for-business-leaders-and-government>) / GOV.UK, *New skills hubs launched to get Britain building*, 22 November 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/new-skills-hubs-launched-to-get-britain-building>) / GOV.UK, *Policy paper: Plan for Change*, 5 December 2024 (https://assets.publishing.service.gov.uk/media/6751af4719e0c816d18d1df3/Plan_for_Change.pdf) / GOV.UK, *Skills England*, 20 December 2024 (<https://www.gov.uk/government/collections/skills-england>) / GOV.UK, *Skills England report: driving growth and widening opportunities*, 24 September 2024 (<https://www.gov.uk/government/publications/skills-england-report-driving-growth-and-widening-opportunities>) / BBC, *Housing plans not war on rural England, says minister*, 12 December 2024 (<https://www.bbc.com/news/articles/c878ppdexl3o>) / BBC, *Where does the government want 1.5 million new homes?* 13 November 2024 (<https://www.bbc.com/news/articles/cdx9gypeqdp>)

4 初等中等教育

2024 年 1 月、教育省は長期欠席者対策として、出席率の高いモデル校の拡大と情報発信の促進、メンターが当事者に対面して向き合うパイロットプログラムの拡大を発表した。翌 2 月には教育セクター全体による全校の出席データの共有や、正当な理由のない欠席による罰金の増額が発表された。政権交代後の 8 月には 16 歳の生徒が受験する「中等教育修了一般資格試験 (GCSE)」と、大学入学の基礎資格である「GCE - A レベル資格試験 (A レベル)」の 2024 年の結果が発表された。また 9 月、

独立政府機関として学校監査を実施している教育水準局（Ofsted）が、現行の学校監査の手引きを改訂した。翌10月、長期欠席者に対する新たなメンタリング・プログラムを発表した。12月には、高度技術者養成課程である T レベル資格コース進学者の増加を目的として、実地研修の一部にオンライン研修を許可するコースを増やすプログラム要件の変更を発表した。同月、教育水準局（Ofsted）は2023年度に関する年次報告書を公表し、子供の欠席問題がより深刻化していることや、就学前教育施設に対する追加支援や職員増員などの支援強化の必要性を指摘した。2025年3月には、フィリップソン教育大臣から、芸術関連施設の建設や幅広い課外活動に向けたフレームワークの開発や、デジタル・AI・テクノロジーに関する専門家グループの結成が発表されたほか、教育省からはデジタル基準の整備やデジタル格差解消に向けたインフラ整備の強化する方針が明らかにされた。

4.1 教育省が長期欠席抑制に向けた新たな取組を発表

2024年1月8日、教育省は長期欠席をしている児童・生徒の対策として、出席率の高いモデル校を大幅に拡大し、出席率の上昇につながる情報発信を促進する取組を発表した。また長期欠席に陥っている児童・生徒及びその家族を支援するため、メンターが当事者に対面で向き合う既存のパイロットプログラムの拡大も発表した。さらに、2月29日には教育セクター全体による全校の出席データの共有や、正当な理由のない欠席による罰金の増額が発表され、教育省による集中的な欠席防止策への取組が明らかとなった。

1996年教育法により、イングランドでは正当な理由なく1学期当たり5日の欠席をした場合には罰金が科せられ、期限内に支払われない場合や一定期間の罰金回数限度を超えた場合には訴訟の措置が講じられる仕組みが確立している^[注1]。しかしながら、コロナ禍を経て長期欠席者（授業日数の10%以上：1年で19日以上と教育省が定義）が2021年度に20%台へ上昇したのち、現在まで回復状況が滞っており、イングランドの公立公営校に在籍する義務教育年齢の長期欠席者は2023年度の時点で、依然として全体の約19.4%（約160万人）に高止まりしている^[注2]。10年前の2013年度は10.7%となっており、その後も新型コロナウイルス感染症によるパンデミック前までは概ね10～11%台で推移していた。このような状況において、政府は近年の高い欠席率に懸念を表明し、「2024年教育規則（罰則通知）（イングランド）（改正）」や法定ガイダンス『出席率改善に向けた取組（Working together to improve school attendance guidance）』の策定などを通して、多角的な対策を講じることとなった^[注3]。

教育省は2024年1月8日、同省が展開する学校出席の維持・増進に関する取組のモデル校（attendance hubs）の拡大と、欠席児童・生徒及びその家庭と個別・日常的に向き合う中で出席の常態化を図る、2022年度に開始したパイロット事業（attendance mentors pilot）の拡大を公表した。前者は、朝食クラブや課外活動の支援から出席データの分析まで多様なサポートを行うもので、今回6地域の18校を新たに認定し、計32校のハブとなるモデル校が今後、出席率を向上させるための戦略やリソースの共有を通して、約2,000校の長期欠席者の就学復帰支援に当たるとしている。一方、後者については、教育支援優先特別区（priority education investment areas：PEIA）の1万人を超える深刻な長期欠席者とその家族に対して「出席メンター」と呼ばれる人材^[注4]を配置し、1対1の集中支援を提供するプログラムとして、チャリティ団体（Barnardo's）とともに既に5つの特定地域において実施している取組に、教育省がさらに10地域を追加支援する形で、3年間で最大1,500万ポ

ンド（約 30 億円）^{〔注 5〕}を投資することとしている^{〔注 6〕}。

このほか、同年 2 月 29 日、教育省は、長期欠席に陥ったり勉強についていけなくなったりする恐怖に苛まれている子供を見つけるための取組として、イングランド全土の公立・公営学校が、教育省や地方当局を含む全ての教育セクターと、出席簿のデータを共有する支援策を発表した。また同日、正当な理由なく 1 学期当たり 5 回以上欠席した場合の罰金額を 2024 年 8 月から、21 日以内に支払われた場合は従来の 60 ポンドから 80 ポンド（約 1 万 2,000 円から 1 万 6,000 円）に、28 日以内に支払われた場合は従来の 120 ポンドから 160 ポンド（約 2 万 4,000 円から 3 万 2,000 円）に改定することが教育省から発表された。この上昇率はインフレ率と一致しており、2012 年以來の引上げとなる。

キーガン教育大臣は、長期欠席抑制に向けた取組の発表に際し、近年、教育水準局（Ofsted）による学校監査で評価が上がっている学校が増加していることや、PISA などの国際学力調査でイングランドの順位が順調に上昇していることに言及した。その上で、「教育水準の向上による成功の恩恵は、全ての子供たちが学校に通うようになって初めて得られるものである」とし、「学校に通うことは、子供のウェルビーイングや発達に不可欠であり、また将来のキャリアにも影響を与えるため、子供たちが人生で最高のスタートを切られるよう、出席率の向上に関する取組を自ら最優先課題として取り組んでいく」と述べている。

【注】

1. 懲罰の対象になるのは正当な理由なく欠席している者の保護者で、懲罰として罰金が科せられるのは、基本的に義務教育期間の子供が 1 学期（1 週間の中間休みを除く 12 週間）のうち 5 日以上（累積）欠席した場合。罰金刑は 3 年以内に 2 回を上限とし、最低 60 ポンド（2024 年 8 月以降は 80 ポンド）となっている。それを超えた場合は保護者が起訴され、最大 2,500 ポンドの罰金が科せられる可能性がある。
2. 2013 年度のデータは教育省の Pupil absence in schools in England: 2015 to 2016 内のエクセル表 Table1.2 を参照。2023 年の数値は最新のデータ。発表日は 2024 年 5 月 30 日。対象期間は 2024 年 5 月 17 日までの 2023 年度を対象としている。長期欠席者の内訳は不明だが、教育省データ（Autumn term 2023/24, Pupil absence in schools in England）によると、このうち 7.8%のみが病気によるもの。2024 年 5 月の下院議員図書館の報告書（School attendance in England）によると、給食費免除対象家庭（年収 7,400 ポンド以下で生活保護を受給している者など）の子供に占める長期欠席者の割合が高いとしている。
3. 教育省は従来の欠席に関する非法定ガイダンスの有効期限を 2024 年 8 月 18 日までとし、2024 年 2 月 29 日に、8 月 19 日以降有効となる法定ガイダンスを新たに策定・公表した。これにより、従来保護者に罰金を科す時期を決定するのは地方自治体の責任であり、そのプロセスは自治体ごとに異なっていたものが、8 月以降はイングランド全体で統一化される。
4. 出席メンター（attendance mentor）は採用後にメンターの訓練を受けるが、採用時の基本条件として、保護者や子供を対象にしたソーシャルワークやカウンセリングを用いた業務経験の有無、学校制度や子供の心身の健康に関する知識、不満を抱えた子供の保護者対応や彼らの自助努力を促すアプローチに対する知識などが問われる。
5. 1 ポンド = 200 円で換算。
6. キーガン大臣が取り組む 1 対 1 のメンター計画について、野党労働党は、5 人の 1 人が長期欠席している状況では焼け石に水であり、まずは全中等学校を対象にしたメンタルヘルスカウンセラーの配置や、全初等学校に朝食クラブを設置するなどの大規模な取組が必要だとして反発している。

【資料】

GOV.UK, *Major national drive to improve school attendance*, 8 January 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/major-national-drive-to-improve-school-attendance>) / GOV.UK, *New regulations for schools in next stage of attendance drive*, 29 February 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/new-regulations-for-schools-in-next-stage-of-attendance-drive>) / GOV.UK,

Attendance hubs, 4 December 2024 (<https://www.gov.uk/guidance/attendance-hubs>) / DfE, *Pupil absence in schools in England: Autumn term 2023/24*, 30 May 2024 / GOV.UK, *Working together to improve school attendance*, 7 March 2024 (<https://www.gov.uk/government/publications/working-together-to-improve-school-attendance>) / GOV.UK, *The Education Hub, Fines for parents for taking children out of school: What you need to know*, 29 February 2024 (<https://educationhub.blog.gov.uk/2024/02/29/fines-for-parents-for-taking-children-out-of-school-what-you-need-to-know/>) / House of Commons Library, *School attendance in England*, 17 May 2024 (<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cbp-9710/>) / The Guardian, *Government to fund school 'attendance mentors' in worst-hit areas of England*, 5 January 2024 (<https://www.theguardian.com/education/2024/jan/05/government-fund-school-attendance-mentors-worst-hit-areas-england>) / GOV.UK, *Attendance drive steps up as new term starts for millions of pupils*, 2 September 2022 (<https://www.gov.uk/government/news/attendance-drive-steps-up-as-new-term-starts-for-millions-of-pupils>)

4.2 2024 年 GCSE（中等教育修了一般資格）試験の結果公表——前年比で上位成績に大きな変化なし

2024 年 8 月 22 日、スコットランドを除くイングランド、ウェールズ、北アイルランドの 16 歳の生徒が受験する「中等教育修了一般資格試験」（以下「GCSE」という。）の結果が公表された^{〔注 1〕}。コロナ禍下の 2020 年、2021 年は試験を実施せず教師の採点によって成績が決まったが、2022 年の調整期を経て 2023 年からは採点方法がパンデミック前に戻った。GCSE や A レベル試験を管理している独立政府機関の資格・試験監査機関（The Office of Qualifications and Examinations Regulation : Ofqual）によると、2024 年の試験結果は、2023 年に比して上位層の割合は若干減少したもののほぼ同じであった。また、中間層の割合はやや減少し、下位層の割合が増大した。受験のエントリー者数は 2023 年夏と比較して 25 万人以上増加している。

GCSE は、通常第 10、11 学年の 2 年間の履修の後、義務教育が終了する 16 歳（第 11 学年）でイングランド、ウェールズ、北アイルランドの生徒が受験する科目別資格試験である^{〔注 2〕}。以前は A* ～ G の 8 段階の評価であったが、2017 年度からは 9 段階の新しい評価方式が段階的に導入され、2019 年以降はこの新方式が定着している^{〔注 3〕}。一般教育科目を中心とするが、エンジニアリングやホスピタリティのような応用系科目も含んでいる。生徒は、在籍する学校が開設している科目のうち英語、数学、理科といった必修のコア科目を中心に受験科目を履修し、それぞれ 7 ～ 10 科目程度（2024 年は平均約 8 科目）受験して資格を取得する^{〔注 4〕}。

GCSE を認定し、授与している団体の統括組織である資格試験団体協議会（Joint Council for Qualifications : JCQ）^{〔注 5〕}によると、本年度の延べ受験者数は 618 万 6,879 人で前年度より約 5% 増加した。全成績の累積をみると、1 / G 以上を獲得した合格者の割合は前年よりわずかに下がって 97.9%、7 / A 以上の成績上位者の割合も同様に前年よりわずか 0.2 ポイント下がり、21.8%であった（表 1 参照）。それぞれの科目についての累積割合も全地域及び各地域別に全て公表されている。事例として次に英語と数学の全国割合を示す（表 2 及び表 3 参照）。なお、成績別分布の値は各成績の累積値から算出したものである。

表 1：GCSE 資格試験の評価別の全成績分布（2024 年）

（単位：％）

延べ受験者数	評 定(新/旧)	7 / A ~	4 / C ~	1 / G ~	U
6,186,879 人 (5,905,000 人)	成績別 分 布	21.8 (22.0)	45.8 (48.2)	30.3 (21.9)	2.1 (2.0)
	各成績 累 積	21.8 (22.0)	67.6 (68.2)	97.9 (98.0)	100.0 (100.0)

表注：イングランド、ウェールズ及び北アイルランドの値。スコットランドは別制度。（ ）内は 2023 年の値。

評定 U（=unclassified）は不合格。上記は Full Course の値。このほか Short Course などもある。

（出典）JCQ, GCSE (Full Course) Results Summer 2024（2024 年 8 月 22 日）。

表 2：GCSE 資格試験の英語の成績分布（2024 年）

（単位：％）

延べ受験者数	評 定(新/旧)	7 / A ~	4 / C ~	1 / G ~	U
845,834 人 (788,780 人)	成績別 分 布	15.7 (16.3)	46.2 (48.4)	36.2 (33.4)	1.9 (1.9)
	各成績 累 積	15.7 (16.3)	61.9 (64.7)	98.1 (98.1)	100.0 (100.0)

表注：イングランド、ウェールズ及び北アイルランドの値。スコットランドは別制度。英語（English Language）

の例。（ ）内は 2023 年の値。評定 U（=unclassified）は不合格。上記は Full Course の値。

（出典）JCQ, GCSE (Full Course) Results Summer 2024（2024 年 8 月 22 日）。

表 3：GCSE 資格試験の数学の成績分布（2024 年）

（単位：％）

延べ受験者数	評 定(新/旧)	7 / A ~	4 / C ~	1 / G ~	U
878,165 人 (821,322 人)	成績別 分 布	16.9 (17.5)	42.6 (43.6)	37.7 (36.3)	2.8 (2.6)
	各成績 累 積	16.9 (17.5)	59.5 (61.1)	97.2 (97.4)	100.0 (100.0)

表注：イングランド、ウェールズ及び北アイルランドの値。スコットランドは別制度。数学（Mathematics）の

例。（ ）内は 2023 年の値。評定 U（=unclassified）は不合格。上記は Full Course の値。

（出典）JCQ, GCSE (Full Course) Results Summer 2022（2024 年 8 月 22 日）。

【注】

1. 通常、第 11 学年（16 歳）の終了時（5～6 月）に受験する。2024 年の 16 歳の受験者は、565 万 3,305 人であったほか、15 歳以下の受験者が 10 万 3,197 人、17 歳以上が 43 万 377 人となっており、全体の約 9% が 16 歳以外の受験者であった。
2. GCSE は学校や GCSE 試験を提供している団体によって、受けられる科目が異なる。試験運営団体（exam boards）は、イングランド、ウェールズ、北アイルランドに 5 団体（AQA、CCEA、Pearson、OCR、WJEC）が存在しており、それぞれが試験を作成・実施している。なお、スコットランドにはスコットラン

ド政府の準政府機関である SOA（Scottish Qualifications Authority）が設置され、試験団体としての役割を担っている。

3. 政府による改善指示を受け、資格・試験監査機関（Ofqual）が 2017 年に 9 段階の新評価方式を打ち出したが、2019 年度には全体の 99% 以上を占める合計 48 科目が新評価方式での試験となり、この時点で概ね全ての科目による新評価方式への移行が完了した。ただし現在も JCQ（注 5 参照）公表の統計データでは 7/A や 4/C など新旧の評価基準が併記されている。

新旧の評価方式におけるグレードの関係は、以下のとおりである。

	成績高 ← → 成績低										
旧評価方式	A *	A		B	C		D	E	F	G	U
新評価方式	9	8	7	6	5	4	3	2	1		U


 合格ライン

4. 英国放送協会（BBC）によると、進学・就職いずれの進路選択を取る場合においても、最低 5 科目で評価 4 以上の成績を取得することが期待されるという。受験科目数に上限はない。独立政府機関である資格・試験規制機関（Ofqual）によると、16 歳生徒による平均受験科目数は前年に続き 2024 年も 7.81 科目であった。
5. 資格試験団体協議会（Joint Council for Qualifications : JCQ）は、GCSE、GCE・A レベル試験、Scottish Highers のほか、職業系の国家資格を授与する 8 つの全英最大の団体（AQA、CCEA、City & Guilds、NCFE、OCR、Pearson Edexcel、SQA、WJEC）を含む組織を代表する団体である。

【資料】

GOV.UK, *Guide to GCSE results for England, summer 2024*, 22 August 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/guide-to-gcse-results-for-england-summer-2024>) / GOV.UK, *Infographics for GCSE results 2024, 22 August 2024* (<https://www.gov.uk/government/publications/infographic-gcse-results-2024/infographics-for-gcse-results-2024>) / JCQ, *GCSE (Full Course) Results Summer 2024*, 22 August 2024

4.3 2024 年 GCE - A レベル資格試験の結果公表——全体的に前年比で成績に大きな変化なし

2024 年 8 月 15 日、大学入学の基礎資格である「GCE - A レベル資格試験」（以下「A レベル試験」という。）の 2024 年の結果が資格試験団体協議会（Joint Council for Qualifications : JCQ）^[注 1]より発表された。コロナ禍下の 2020 年、2021 年は試験を実施せず教師の採点によって成績が決まったが、2022 年の調整期を経て 2023 年からは採点方法がパンデミック前に戻っている。また、政府は特別採点方式で上がり過ぎた上位層の割合をパンデミック前に戻そうとしており、GCSE や A レベル試験を管理している独立政府機関の資格・試験監査機関（The Office of Qualifications and Examinations Regulation : Ofqual）発表の 2024 年の結果から、A レベル試験はどの成績グループもほぼ前年と同じ成績となり、現在はパンデミック前の水準に戻っていることが明らかとなった。

シックスフォームと呼ばれる中等教育最後の 2 年間（17～18 歳、第 12～13 学年）の課程の修了に際しては、試験機関が提供する A レベル試験を通じて科目別に修了資格を取得するのが一般的であり、受験者は通常、大学入学者選考時に大学側から求められる 3 科目程度に絞って A レベル試験のための準備をし、試験では 2～3 科目を受験する^[注 2]。

2024 年における A レベル試験の延べ受験者数は前年比で 1 万 8,856 人増の 88 万 6,514 人、合格率は前年とほぼ同じで 0.1 ポイント増の 97.2%であった。成績別に受験者の比率をみると、6 段階評価で最高の A* (A スター) が、前年比で 0.4 ポイント増の 9.3%、A* 及び次の A の割合は前年比で 0.6 ポイント増の 27.8%となっている。さらに A* ~ C の、標準程度以上の成績で合計した生徒の割合も、前年比で 0.4 ポイント増の 76.4%となっており、いずれも前年比で微増しているものの殆ど同じであると言える (表参照)。

その他、公表された内容から明らかとなった点は、以下のとおりである。

- 受験者が多かった科目トップ 10 に変化はなく、最も人気のある科目は前年と同様数学であり、2024 年はエントリー人数で唯一 10 万人を超えた科目となった。2 位以下は、心理学、生物、化学、歴史と続く。
- 成績には大きな地域差があり、成績上位者の割合が最も高いのはロンドンで、次に高いのがイングランド南東部となっている。最も低いのは東中央部で、成績の高低に南北の分断がみられる。最も成績の良かったロンドンでは全成績の 31.3%が A* 又は A と評価されており、最も成績が低かった東中央部の当該割合は 22.5%であった。その差は近年広がっており、パンデミック前よりも大きい。
- 2024 年の A レベル試験において、1 万以上のエントリー者数がある科目で人数の伸び率が高いのは、上級数学 (Further Math)、物理学、コンピューティング、数学、英文学の順となっている。STEM 科目の人気の高まる一方、芸術・人文科目の人気の落ちてきており、前年比で社会学 (6.5% 減) を筆頭に、地理、心理学、歴史、宗教学の順でエントリー者数の割合が減少している。

表：GCE - A レベル資格試験受験者の全科目の平均成績分布 (2024 年)

(単位：%)

延べ受験者数	評 定 (新/旧)	A *	A	B	C	D	E	U
886,514 人 (867,658 人)	成績別分布	9.3 (8.9)	18.5 (18.3)	26.1 (26.3)	22.5 (22.5)	14.0 (14.2)	6.8 (7.1)	2.8 (2.7)
	各成績累積	9.3 (8.9)	27.8 (27.2)	53.9 (53.5)	76.4 (76.0)	90.4 (90.2)	97.2 (97.3)	100.0 (100.0)

表注：イングランド、ウェールズ及び北アイルランドの値。スコットランドは別制度。下段 () は 2023 年の値。
合格は最高 A* から E の 6 段階。U (=unclassified) は不合格。

(出典) JCQ, GCE A Level & GCE AS Level Results Summer 2024 (2024 年 8 月 15 日)。

【注】

- 資格試験団体協議会 (Joint Council for Qualifications : JCQ) は、GCSE、A レベル試験、Scottish Highers のほか、職業系の国家資格を授与する 8 つの全英最大の団体 (AQA、CCEA、City & Guilds、NCFE、OCR、Pearson Edexcel、SQA、WJEC) を含む、組織を代表する団体である。
- 一般に、義務教育修了後 (16 歳、第 11 学年) に生徒は GCSE (中等教育修了一般資格) 試験を受験し、大学進学希望者は、シックスフォーム終了後 (18 歳、第 13 学年) に A レベル (Advanced level) 試験を受験する。2 ~ 3 科目の受験が一般的で、2024 年のイングランドの結果をみると、18 歳の 3 科目受験者が過半数を超えている (66.8%)。また 1 年目修了後 (17 歳、第 12 学年) には AS レベル (Advanced Subsidiary

level) 試験も実施されているが、2015 年 9 月から導入された新システムにより、イングランドでは A レベルと AS レベルが独立した資格となり、AS レベル試験の結果は大学受験に直接影響を与えないものとなった。結果として AS レベル試験の受験者は年々減少している。ただし、ウェールズでは、AS レベルは独立資格であるものの依然として A レベル成績全体（AS レベルと + A2 レベルで構成されるという考え方）のうち 40% を占める。

【資料】

GOV.UK, *Guide to AS and A level results for England, summer 2024*, 15 August 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/guide-to-as-and-a-level-results-for-england-summer-2024>) / GOV.UK, *Infographic: A level results 2024*, 15 August 2024 (<https://www.gov.uk/government/publications/infographic-a-level-results-2024/infographics-for-a-level-results-2024>) / JCQ, *GCE A Level & GCE AS Level Results Summer 2024*, 15 August 2024 / BBC, *Five key takeaways from 2024's A-level results*, 16 August 2024 (<https://www.bbc.com/news/articles/crkmdgx37n1o>) / The Guardian, *Top A-level grades are up – but worrying regional disparities remain*, 15 August 2024 (<https://www.theguardian.com/education/article/2024/aug/15/top-a-level-grades-are-up-but-worrying-regional-disparities-remain>)

4.4 教育水準局（Ofsted）の学校監査で総合判定を控える方針へ——教育省が発表

2024 年 9 月 2 日、教育省は学校監査機関である教育水準局（Ofsted）が、現行の学校監査の手引きを改訂し、9 月以降の学校監査については「優秀」「良好」などの評価を項目ごとの判定のみに留め、総合評価としての判定を廃止することを明らかにした。教育省は既に Ofsted 監査官の学校訪問調査についても、9 月以降は、校長らの心理的負担を軽減する措置を取っていくことを発表している。

Ofsted による学校監査は、2005 年教育法、2006 年教育監査法、2006 年保育法、2008 年教育技能法に基づき、イングランドの公立・公営学校を中心とした学校種^{〔注1〕}を対象に監査枠組みに沿って実施されている。このうち、2005 年教育法第 5 条に基づいて実施される（「優秀」や「良好」などの）「評価結果表示ありの監査」では、直近の 2019 年 9 月改訂において、「教育の質」「行動と態度」「自己の成長」「リーダーシップと管理」の 4 つの監査項目が設置され、項目ごとの監査結果と共に、当該校の総合評価も合わせて付与され、公開されてきた^{〔注2〕}。それぞれの評価結果の表示は上から「優秀（outstanding）」「良好（good）」「要改善（requires improvement）」「不十分（inadequate）」の 4 段階で示され、いずれかの項目に「不十分」項目があるか、又は子供の安全保護対策（safeguarding）の有効性に問題があるか、あるいはその両方に該当がある場合、当該校の総合評価判定として最低評価の「不十分」が付与されることとなっていた。

しかし 2023 年 1 月、この総合評価判定の制度により、他項目が良好と判定されながら、総合評価として「不十分」が付与されることが事前に通知された公立小学校の校長が自殺する事件^{〔注3〕}が発生したことから、政府と検察との間で監査システムの改訂に関する議論が重ねられた。また、Ofsted の調査によると、従来のシステムでは公正で正確な監査ができず、教師や親からの支持も 3～4 割だったという。これらを受けて今回の改訂では、9 月 23 日以降に実施される学校監査は、各監査項目の評価判定はこれまで通り継続されるが、学校全体の総合判定となる総合評価は廃止されることになった。

このほか、「評価結果表示ありの監査」とは別に、前回の総合評価が評価結果上位 2 番目までの「優秀」あるいは「良好」の場合や、教育大臣が直接要請した場合、また何かの問題が生じて緊急で監査をする必要が生じた場合に実施される、監査結果のつかない監査（以下「評価結果表示なしの監査」という。）に関して、Ofsted のオリバー主任勅任視学官は 2024 年 5 月、全国校長協会（NAHT）において、「評価結果表示なしの監査」における「教育の質」の監査について今後は深掘り（deep dives）しない方

針を取るという表現で、監査方式を変更することを表明した。Ofsted の教育監査部門の担当長によると、9 月以降は、各科目の学習状況の監査について、教科主任が個々の科目について監査官から深掘りされる代わりに、事前に主任監査官が校長に訪問前日に電話し、学校で見たい部分や学校が重点的に取り組んできたことやその状況について予め確認して、学校訪問時には主任監査官と校長あるいは別の学校代表者と授業見学を行うことになるという。オリバー主任勅任視学官はこの点について「監査では、校長に自分たちが今までどこを改善したかを提示してもらい、これからまだ行うべきことが何なのかを話し合う機会に重点を置きたい」とし、校長や管理職との対話に焦点を置くことで教科主任や若手の負担が軽減されることを期待していると述べた。

なお、教育省は 2025 年 9 月からは新たに「成績通知表 (School Report Cards)」制度を導入し、学校の成績状況や学校の改善点をどのように促進していくのかを、より分かりやすく示していくことも明らかにした。本通知表の詳細については、1 年後の実施に向けて今後開発していくことになっている。

【注】

1. Ofsted の監査対象となる学校種は主に、▽教育省に登録済みの就学前教育機関、▽公立・公営学校、▽継続教育機関、▽独立学校委員会に所属していない独立学校の 4 種類である。
2. 該当する場合は、就学前教育やシックスフォーム課程の有効性も監査の判断材料となる。また、▽生徒の精神的、道徳的、社会的、文化的成長のほか、▽学校の教育提供が特別な教育的ニーズや障害のある生徒を含む場合、生徒のニーズをどの程度満たしているか、という点についても考慮される。
3. 小学校で 13 年間校長を務めていたルース・ペリー氏が 2022 年 11 月の学校監査の結果、4 段階中最高評価の「優」から最低評価の「不十分」に格下げされることを知らされた後、結果公表前の 2023 年 1 月に自ら命を絶った事件が背景にある。

【資料】

GOV.UK, *Single headline Ofsted grades scrapped in landmark school reform*, 2 September 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/single-headline-ofsted-grades-scrapped-in-landmark-school-reform>) / GOV.UK, *Ofsted publishes updates to school inspection handbooks*, 16 September 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/ofsted-publishes-updates-to-school-inspection-handbooks>) / GOV.UK, *'Deep dives' removed from ungraded inspections*, 4 May 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/deep-dives-removed-from-ungraded-inspections>) / Ofsted, *Guidance: Summary of changes*, 16 September 2024 (<https://www.gov.uk/government/publications/school-inspection-handbook-eif/summary-of-changes>) / Ofsted, *Guidance: Education inspection framework*, 14 July 2023 (<https://www.gov.uk/government/publications/education-inspection-framework/education-inspection-framework-for-september-2023>) / Tes, *Ofsted inspections: everything you need to know*, 20 September 2024 (<https://www.tes.com/magazine/analysis/general/ofsted-inspections-everything-you-need-know#Section%208>) / Tes, *What will the new ungraded Ofsted inspections look like?*, 18 July 2024 (<https://www.tes.com/magazine/news/general/ungraded-ofsted-inspections-explained>) / The Guardian, *'Landmark moment': Ruth Perry family campaign ends single-word Ofsted reports*, 2 September 2024 (<https://www.theguardian.com/education/article/2024/sep/02/landmark-moment-ruth-perry-family-campaign-ends-single-word-ofsted-reports>) / DfE, *Removal of Ofsted single word judgements: what it means for schools and parents*, 2 September 2024 (<https://educationhub.blog.gov.uk/2024/09/02/removal-ofsted-single-word-judgements-schools/>)

4.5 労働党政権が出席率向上のためのメンタリング・プログラムを強化——前保守党政権の事業を一部変更して継続する方針へ

2024 年 10 月 11 日、教育省は、イングランドで出席率が最低水準の地域にある学校に的を絞り、新たに 1 万人の生徒の出席を促すメンタリング・プログラムに取り組んでいくことを発表した。本ブ

プログラムはメンターとして採用されたスタッフが、長期欠席が続いている生徒を対象にカウンセリング等のサポートを通して通学復帰を促す取組で、前政権から継続している事業を現政権が一部変更し、早ければ2025年4月から実施する計画である。

新型コロナウイルス感染症によるパンデミック以降、イングランドでは長期欠席者の問題が継続しており、その数は依然として高止まりしている。2022年度に比べて2023年度には若干欠席率は下がったものの、パンデミック以前の状態に戻っておらず、平均で約5人に1人の子供が長期欠席者と定義される授業日数の10%以上欠席している^[注1]。このような中、保守党政権が2022年にパイロット事業として特定地域の支援を開始した。特別な教育的ニーズ（Special Educational Needs and Disability：SEND）やメンタルに疾患を抱える子供を含む、長期欠席が続く生徒に対して個別にサポートを行うことで、生徒の出席の障壁となっている原因を取り除き、教室に戻って学習ができるような取組である^[注2]。その後2024年1月には、新たな支援地域の拡大と「出席メンター」^[注3]と呼ばれる新たな人材を雇用した1対1のケア、またそれに伴う追加支援を表明していた。

今回発表された取組は、「出席メンタリング拡大パイロット事業（Attendance Mentoring Pilot Expansion：AMPE）」と呼ばれるもので、学校を欠席している当人とその家族の支援を行うための法定ガイダンス「出席率改善に向けた取組（Working together to improve school attendance guidance）」に基づいて、前政権が実施していた取組に現労働党政権が一部変更を加えて継承・拡大していく方針である。AMPEの運営は、既にイングランドで多くの教育プロジェクトを成功させている専門コンサルタント会社のエティオ（Etio）が新たに教育省によって抜擢され、同省から投資される1,500万ポンド（約30億円）^[注4]で今後3年半の間にノッティンガム、イプスウィッチ、ブラックプールなど、10の支援地域で取組が実施される予定になっている。

このプログラムでは50名の「出席メンター」が10地域に配備され、授業日数の10～50%を欠席している生徒に対して12週から20週のケアを行うことになっており、エティオによると、週1回のセッションを12週にわたって提供することを基本とするとしている。対象人数は1年で3,600人、3年半で合計1万800人を予定しており、セッションの内容は、▽生徒が不安な感情を管理できるように支援すること、▽自信と自尊心を育てること、▽自宅でもより一貫したルーティンを確立すること、▽生徒がより広範なサービスからサポートを受けられるようにすること、などが含まれる。生徒はメンターとの信頼関係の構築、何が問題なのか見極めを行い、それぞれに見合った目標や行動計画を立て、学校への復帰に向けた自立のための長期計画を実行するという、段階を踏んだサポート支援を受ける。

なお、AMPEについては取組が着実に実行されるよう、第三者評価機関として2019年設立のチャリティ団体Youth Endowment Fund^[注5]による監査を受けることになっている。

【注】

1. 教育省は、授業日数の10%以上、すなわち1年で19日以上を欠席している者を長期欠席者と定義している。また、1996年教育法により、イングランドでは正当な理由なく1学期当たり5日の欠席をした場合には罰金が科せられ、期限内に支払われない場合や一定期間の罰金回数限度を超えた場合には、訴訟の措置が講じられる仕組みが確立している。2024年10月に教育省が公表したイングランドにおける初等中等教育段階の公立・公営学校の長期欠席率は19.2%であった。
2. 一連のメンタリング・プログラムは、始業前に児童に朝食を提供する「朝食クラブ」と併せて実施している。

朝食クラブについては、労働党政権がイングランドの全ての初等学校を対象に無償の朝食クラブの実施を公約しており、こちらも同じく早ければ2025年4月にまず750校を上限に実施する予定である。全校を対象にすると3億1,500万ポンド（約630億円）が必要とされる。

3. 出席メンター（attendance mentor）は採用後にメンターの訓練を受けるが、採用時の基本条件として、保護者や子供を対象にしたソーシャルワークやカウンセリングを用いた業務経験の有無、学校制度や子供の心身の健康に関する知識、不満を抱えた子供の保護者対応や彼らの自助努力を促すアプローチに対する知識などが問われる。
4. 1ポンド＝200円で換算。
5. 内務省から2億ポンドの寄付と10年間の委任を受け、2019年3月に子供向けのチャリティ団体（Impetus）によって設立された。

【資料】

GOV.UK, *Thousands of pupils receive support to boost school attendance*, 11 October 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/thousands-of-pupils-receive-support-to-boost-school-attendance-2>) / GOV.UK, *Working together to improve school attendance*, 19 August 2024 (<https://www.gov.uk/government/publications/working-together-to-improve-school-attendance>) / DfE, *Autumn and spring term 2023/24_Pupil absence in schools in England*, 17 October 2024 (<https://explore-education-statistics.service.gov.uk/find-statistics/pupil-absence-in-schools-in-england/2023-24-autumn-and-spring-term>) / Etio, *Announcement - Etio awarded major Department for Education project: Attendance Mentoring Pilot Expansion (AMPE)*, 11 October 2024 (<https://blog.etioglobal.org/blog/attendance-mentoring-pilot-expansion>) / GOV.UK, *Breakfast clubs early adopters scheme*, 23 September 2024 (<https://www.gov.uk/guidance/breakfast-clubs-early-adopters-scheme>) / GOV.UK, *Major national drive to improve school attendance*, 8 January 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/major-national-drive-to-improve-school-attendance>)

4.6 教育省がTレベル資格の一部変更を発表——受験者増加が狙い

教育省は2024年12月2日、企業と協力して開発された産業技術系のTレベル資格コースの進学希望者を増やすため、プログラム要件を変更し、実地研修の一部にオンライン研修を今より広範囲のコースに取り入れることを発表した。この制度改革により、政府は従来よりも更に多くの生徒がTレベルに注目することを期待しており、Tレベルの浸透によって国の経済成長を促し、移民の労働力への依存を減らしていきたいとする狙いが根底にある。

Tレベルは、中等教育修了一般資格（GCSE）取得後、2年間の課程において、900時間以上技能資格課程における理論学習と315時間以上の職業実地訓練を合わせて各認証資格を取得する、16～19歳を対象とした高度技術者養成課程である^[注1]。政治家兼企業家でチャリティ事業に携わるセインズベリー卿主導の下、政府はイングランドにおける技能教育の質の向上と発展を目指し、課程修了後に主要な産業界で実践的に活躍できる上級技術者の育成を目的とする課程の設置を検討してきた。産業界のニーズを満たし、生徒が仕事に備えることができるように、教育省や2017年に設立された教育省傘下の準政府機関「見習い訓練・技能教育管理支援機構（Institute for Apprenticeships and Technical Education：IfATE）のサポートを得て、雇用主やTレベルを提供する教育機関が共同で開発し、2020年9月に導入を開始してからは、段階的にコースを増設してきている（表1参照）。なお、高等教育機関への入学願書を一元的に受け付ける全国機関（UCAS）^[注2]により、Tレベルの成績と高等教育機関進学予定者の最も代表的なGCE-Aレベルの資格試験の換算も可能となっている（表2参照）。Tレベルコースの修了者の主な進路は、就職や見習い訓練のほか、Tレベル資格を入学資格として認定している大学のコースへ進学することも制度上可能である。

今回の発表によると、従来 T レベルにはプログラムに合わせて、それぞれ建設や製造、ヘルスケアや就学前教育、デジタル教育といったそれぞれの分野における 45 日間の職業実地訓練（physical workplace）が含まれていたが、コースの構成要件が一部変更され、実地訓練の配分時間（最低 315 時間）のうち、最大 20%を対面ではなくリモートで実施することができるようになる。従来はこうした要件が認められるコースが一部に限定されていた（2023 年 1 月時点では 6 コースのみ）が、今回は開設されているほとんどのコースにこの要件が適用可能となる。さらに表 1 のとおり、現在のところ Digital T レベルの開設プログラムは 3 つあるが、このデジタル T レベルにおいては、いずれもその割合が 50%に増加するという。ただし、就学前教育や歯科看護師を対象としたコースは資格取得のための特別実習があるため、今回の措置からは除外される。

表 1：T レベルのコース名と導入時期

導入時期	コース名
2020 年 9 月	建設（デザイン・測量・計画）
	デジタル（制作・デザイン・開発）
	教育及び就学前教育
2021 年 9 月	建設（ビルサービス・工学）
	デジタルビジネスサービス
	デジタルサポートサービス
	健康
	ヘルスケア科学
	現地建設
	科学
2022 年 9 月	会計
	工学と製造（デザイン・開発）
	工学、製造、加工、制御
	金融
	工学と製造（メンテナンス・設置・修理）
	運営と管理
2023 年 9 月	農業、土地管理、生産
	法律サービス
2024 年 9 月	動物の世話と管理
	クラフト・デザイン
	ヘア、美容、美学
	メディア、放送、制作
2025 年 9 月予定	マーケティング

（出典）教育省政策文書『T レベルの導入』2023 年 9 月更新。

表 2：UCAS の成績評価点に基づく T レベルと A レベルの成績換算表

UCAS tariff ポイント	T レベルの総合評価	A レベルとの対比
168	超優秀 (Distinction*: コア部分が A* かつ職業専門部分が Distinction)	A*A*A*
144	優秀 (Distinction)	AAA
120	良好 (Merit)	BBB
96	可 (Pass : C 以上)	CCC
72	可 (Pass : D 又は E)	DDD

表注：T レベルの成績はプログラム内容のコア部分（A*～E）と職業専門部分（Distinction*～Pass）の2つの要素から、総合成績（Distinction*～Pass）が決まる。

（出典）教育省政策文書『T レベルの導入』2023年9月更新。

今回の報道発表の前週にスターマー首相は、これらの T レベルにおける変更が、企業が移民労働者に依存することなく成長するために必要なスキルを提供するための広範な政府改革の一部であると述べており、T レベルや見習い訓練などの他の職業ルートが、若者に機会を与えるための鍵となるという考えを表明している。また全国的にスキルが不足している中、2025年度より本格始動する「スキルズ・イングランド」^[注3]が、移民への過度の依存という経済問題に取り組んでいくことに際して、ケンダル労働・年金大臣は、2億4,000万ポンド（約480億円）^[注4]の投資によって、より多くの若者の雇用を確保し、キャリア形成を後押しするという雇用支援改革をまとめた白書を発表した。

スミス技能・見習い担当大臣は、今回の T レベルのプログラムを構成する職業体験の一部変更について、「生徒が有意義で質の高い体験から確実に利益を得られるよう、雇用主や T レベルコースを設置するプロバイダーが、以前に増して簡単に T レベルの職業体験に参加できるようにする」と述べ、今回の変更が、経済成長を促進し、機会の障壁を排除しようとする政府の姿勢を反映して企業の声に耳を傾けた結果だとしている。また、生徒が将来のキャリアに必要な技能と経験を習得する機会を増やせるよう、急速に進化するデジタル分野でのリモートによる職業体験の提供や、エンジニア産業などのより現実に近い疑似環境の提供を通して、T レベルコースを受講する生徒の将来のキャリアに必要な技能や経験を習得できる機会を増やしていると現状の取組について言及している。

【注】

1. T レベルは、全国規制資格枠組みのレベル3に相当する資格で、同等の代表的な資格（後期中等教育修了程度）には GCE-A レベルがある。T レベルの科目（subjects）は 2024 年度現在、20 以上設置されており、履修に際しては GCSE の英語と数学でレベル4以上の成績を取得しておくことが前提条件となっている。全体の80%が学校内での学習、20%（最低9週間）が雇用主の下での職業実地訓練で構成されている。
2. 大学・カレッジ入学サービス（Universities and Colleges Admissions Service：UCAS）は、イギリスの高等教育機関の総合出願機関である。大学入学に利用する最も代表的な GCE-A レベルや IB の資格試験など異なる試験が存在する中で、生徒の学業成績を統一的に評価するのは困難であることから、UCAS はこのような多様な資格のポイント等価性を UCAS Tariff ポイントとしてリスト化しており、多様な資格試験や学術的成果を共通のポイントに変換するための制度として機能している。

3. スキルズ・イングランド (Skills England) は、2024 年 7 月に教育省内に設けられた準政府機関で、設置後 9～12 か月をかけて段階的に組織を整えていくとしている。所管内容は「見習い訓練・技能教育研究所 (IfATE)」の任務を引き継ぐほか、スキルギャップが存在する場所の特定・対処などの機能拡大が見込まれている。なお IfATE から引き継ぐ任務は、以下のとおりである。▽雇用主と協力した職業基準の開発・承認・見直しの実施、▽職業を 15 のルートにグループ化する職業マップの作成・維持、▽ T レベルの技能資格に関する責任、▽技能・技術資格の承認や監査、▽見習い訓練の基準に関する向上・監査・承認。
4. 1 ポンド = 200 円で換算。

【資料】

GOV.UK, *T Level placements reformed to open up new qualification*, 2 December 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/t-level-placements-reformed-to-open-up-new-qualification>) / DfE, *Policy paper: Introduction of T Levels*, 9 March 2023 (<https://www.gov.uk/government/publications/introduction-of-t-levels/introduction-of-t-levels>) / HM Government, *T level subjects* (<https://www.tlevels.gov.uk/students/subjects>) last accessed on 10 February 2025 / UK Parliament: House of Commons Library, *Skills England*, 3 October 2024 (<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cdp-2024-0125/#:~:text=Skills%20England%20will%20take%20over,other%20IfATE%2Dapproved%20technical%20qualifications.>)

4.7 ハイブリッド型教育や「フレックス学習」が欠席率の改善に悪影響との指摘——Ofsted が年次調査結果を公表

2024 年 12 月 5 日、教育水準局 (Ofsted) は 2023 年度に関する年次報告書を公表し、新型コロナウイルス感染症によるパンデミック以後も低下しない子供の欠席率について言及した。同報告書によると、子供の欠席問題はより深刻化しており、その背景には従来から続くホームエデュケーションのほか、オンラインと対面授業を組み合わせる学ぶハイブリッド型教育の増加や、コロナ禍から浸透した親のテレワークの影響で、週の一部を自宅で教育するフレックス学習が広がっている状況にも一因があるとして、懸念が示されている。

1996 年教育法により、イングランドでは正当な理由なく 1 学期当たり 5 日欠席をした場合には罰金が科せられ、期限内に支払われない場合や一定期間の罰金回数限度を超えた場合には、訴訟の措置が講じられる仕組みが確立している^[注1]。しかしながら、コロナ禍を経て長期欠席者（授業日数の 10% 以上：1 年で 19 日以上と教育省が定義）が 2021 年度に 20% 台へ上昇したのち、現在まで回復状況が滞っており、イングランドの公立公営校に在籍する義務教育年齢の長期欠席者は 2023 年度の時点で、依然として全体の約 19.4%（約 160 万人）に高止まりしている^[注2]。こうした中で前保守党政権時の 2024 年 1 月には、教育省は長期欠席をしている児童・生徒への対策として、出席率の高いモデル校を大幅に拡大し、出席率の上昇につながる情報発信を促進する取組や、メンターが当事者に対面で向き合う既存のパイロットプログラムの拡大を発表した。また、翌 2 月には教育セクター全体による全校の出席データの共有や、正当な理由のない欠席による罰金の増額を発表し、集中的な欠席防止策への取組を明らかにした。

今回の年次報告書公表に際し、Ofsted の主任勅任視学官を務めるオリバー氏 (Sir Martyn Oliver) は発表前のインタビューにおいて、新型コロナウイルス感染症によるパンデミック以降テレワークを続けている親が、子供を学校から遠ざける結果になっていると述べ、特に金曜日の欠席率が高い傾向が表れていると指摘した。コロナ禍以降、従来特別な教育的ニーズを有する児童・生徒を対象とした、オンライン教育と対面指導のハイブリッド型教育や、パートタイムの時間割で登校し、親が主に週の一部で子供に家庭教育を行う「フレックス学習」(flexi-schooling)^[注3]のような、正統でないスクーリング

(unorthodox schooling) が広がってきているという。パンデミック後に教育様式がバラバラになっているこのような子供たちの状況について、年次報告書では「不登校問題がロックダウン後もなかなか改善されず、あまりに多くの子供にとって教育が分断され、断片化してきている」と懸念が示されている。

教育省の統計によると、親が子供をフルタイムで学校に通わせるのではなく、自宅で教育を受ける「選択的家庭教育」(elective home education: EHE) に分類されるイングランドの子供の数は、2024年度秋学期において、11万1,700人を記録している^[注4]。これは地方当局が義務教育期間におけるイングランドの全ての子供を対象にして抽出した数値を示したもののだが、前年秋学期の推定値である9万2,000人から約2万人増加していることになる。また、今回の年次報告書を受けて、教育データを扱うFFT教育データラボが分析したところによると、最大3万4,000人の子供がパートタイムの時間割で学校に通っている可能性があることが明らかとなった。コロナ禍以前は、欠席率は5%を下回っていたところ、パンデミック以降はその割合が上昇し、ここ数年間では約7%台を推移している。特に憂慮すべきは長期欠席者の増加で、2018年度には平均で11%であった長期欠席者の割合は、2023年の秋学期から2024年の春学期にかけて19%を超えており、年次報告書によると、最も深刻な北西部の地区では、全体の4分の1以上の児童・生徒が学校を長期欠席している状況にある。さらに教育省の統計からは、この期間に約15万8,000人の子供が少なくとも授業全体の半分以上を欠席していることが明らかとなっており、最貧地域では子供の10人に4人以上が欠席しているほか、学校給食の無料対象になる子供^[注5]の約3分の1も長期欠席が続いていることがわかった。

オリバー氏はインタビューで「パートタイムの学校教育は、子供たちを学校に戻すための一時的な効果が期待できる措置になるだろう」としながらも、このようなハイブリッド型の教育について、年間を通したフルタイムの学校教育を避ける言い訳にはならないと述べた。また、教育省のEHEに関するガイダンスには、パートタイムの時間割は非常に限られた状況でのみ使用すべきであり、子供の行動を管理するために使用すべきではないと記載されていることに鑑みて、「パートタイムの時間割が普及していることは、この教育スタイル（時間割）がより手軽に利用されるようになっていることを示唆しているが、それは良いこととは言えない」と警告した。

【注】

1. 懲罰の対象になるのは正当な理由なく欠席している者の保護者で、懲罰として罰金が科せられるのは、基本的に義務教育期間の子供が1学期（1週間の中間休みを除く12週間）のうち5日以上（累積）欠席した場合。罰金刑は3年以内に2回を上限とし、最低60ポンド（2024年8月以降は80ポンド）となっている。それを超えた場合は保護者が起訴され、最大2,500ポンドの罰金が科せられる可能性がある。
2. 2013年度のデータは教育省のPupil absence in schools in England: 2015 to 2016内のエクセル表Table1.2を参照。2023年の数値は最新のデータ。発表日は2024年5月30日。対象期間は2024年5月17日までの2023年度を対象としている。長期欠席者の内訳は不明だが、教育省データ（Autumn term 2023/24, Pupil absence in schools in England）によると、このうち7.8%のみが病気によるもの。2024年5月発表の下院議員図書館の報告書（School attendance in England）には、給食費免除対象家庭の子供に占める長期欠席者の割合が高いことも示されている。
3. 家庭と学校の割合は多様で、家庭教育を基本としながら特定の科目のみ学校で行う場合も多い。
4. 各地方当局が把握する児童・生徒数を元データにしている。選択的家庭教育(EHE)は、ホームエデュケーションやホームスクーリングと同義。教育省のガイダンスによるとEHEで求められる学習方法は個人個人のケースによって異なり、例えば▽教師によるオンデマンドによる指導、あるいはライブ配信による対個人の直接

指導、▽デジタル教育のプラットフォームへのアクセスによる学習、▽個々の子供に課された課題への取組、▽Oak National Academy（教育省出資により教師が設置したオンラインプラットフォーム）を利用した学習、▽学校推奨の外部プロバイダーによって開発されたオンライン授業へのアクセス、▽学校から自宅に送付された印刷物やワークブック、等がある。なお、EHE の人数には、同じく地方当局から報告されている、病気で就学できない子供や、義務教育年齢であるにも関わらず適切な教育を受けず学校にも登録されていない子供（children missing education : CME）は、統計上含まれない。

5. 年収（手取り）が7,400 ポンド以下で、保護者あるいは子供自身が所得補助金や雇用手当などの生活保護を受給されている場合、給食費免除対象家庭となる。2024 年 6 月公表の最新統計では、イングランドの学校全体の 26.4% の児童・生徒が当該家庭に該当する。

【資料】

BBC, *Ofsted 'alarmed' by absences and 'flexi-schooling'*, 12 December 2024 (<https://www.bbc.com/news/articles/cy7kd5km5jlo>) / The Guardian, *Home-working parents may be behind rise in school absence, Ofsted warns*, 5 December 2024 (<https://www.theguardian.com/education/2024/dec/05/home-working-parents-may-be-behind-rise-in-school-absence-ofsted-warns>) / Ofsted, *The annual report of His Majesty's Chief Inspector of Education, Children's Services and Skills 2023/24*, 5 December 2024 (<https://www.gov.uk/government/publications/ofsted-annual-report-202324-education-childrens-services-and-skills/67029e00-e821-4e1c-b8ca-c56e98ad28f0>) / DfE, *Providing remote education: guidance for schools*, 19 August 2024 (<https://www.gov.uk/government/publications/providing-remote-education-guidance-for-schools/providing-remote-education-guidance-for-schools>) / GOV.UK, *Autumn term 2024/25 Elective home education*, 12 December 2024 (<https://explore-education-statistics.service.gov.uk/find-statistics/elective-home-education>) / GOV.UK, *Providing remote education: guidance for schools*, 19 August 2024 (<https://www.gov.uk/government/publications/providing-remote-education-guidance-for-schools/providing-remote-education-guidance-for-schools>) / GOV.UK, *Elective home education*, 19 August 2024 (Elective home education) / The Education Hub, *All you need to know about home-schooling and elective home education (EHE)*, 20 October 2020 (<https://educationhub.blog.gov.uk/2020/10/20/all-you-need-to-know-about-home-schooling-and-elective-home-education-ehe/>) / The Education Hub, *Remote education – when can school children learn from home and how should they do it?*, 27 January 2023 (<https://educationhub.blog.gov.uk/2023/01/27/remote-education-when-can-school-children-learn-from-home-and-how-should-they-do-it/>)

4.8 就学前教育の支援拡大に政府が前年度比で 20 億ポンド以上を投資——改革案の一環で就学前教育に力点

教育省は 2024 年 12 月 10 日、就学前教育に対して行う無償支援の時間を、来年度以降からそれまでの 15 時間から 30 時間に延長するに当たり、就学前教育の提供施設に対して前年度比で 20 億ポンド以上の追加投資を行うとする新たな計画を発表した。また同時に、当該計画の一部として来年度に備え、新たに保育学校などの就学前教育施設やスタッフの増員及び就学前教育段階を対象とした弱者支援の強化についても明らかにした。

今回の発表に先立ち、12 月 5 日にはスターマー首相が今後の政府の政策方針を示した白書『変革のための計画』^[注 1] を公表し、その中で 2028 年までに、就学を開始するまでに十分に準備ができていない児童数を、全体の 75% と過去最高水準にするという目標を掲げている^[注 2]。就学前教育のこのような改革は、5 歳児の人数を増やすために実施している中核をなす取組であり、政府は経済基盤の立て直しを図る厳しい状況下にも関わらず、就学前教育に対して予算投資を大幅に増額する決定を下している。

12 月 10 日の発表では、無償保育の提供を 2025 年 9 月より、従来の週 15 時間から 30 時間へ拡大するため^[注 3]、前年比で 20 億ポンド（前年比 30% 以上）を就学前教育に投資し、総支出額を 80 億ポンド（約 1 兆 6,000 億円）^[注 4] に増額するほか、保育学校（nursery school）や保育所（day

nursery) など就学前施設の受入れ定員を7万人分新たに増やし、就学前教育施設で勤務する人員を3万5,000人増員することも明らかにした。この計画による政府から就学前教育プロバイダーに対する時間単位の補助金の増額は、地方自治体によって異なるものの、平均して2歳未満で11.54ポンド(約2,308円)、2歳児は8.53ポンド(約1,706円)、3～4歳児は6.12ポンド(約1,224円)になる。さらに、就学前段階における弱者支援特別補助金政策(early years pupil premium:EYPP)^[注5]の対象になっている子供が在籍する施設は、政府から資金援助が受けられるが、その引き上げ額が現状から過去最大の45%アップとなり、支援対象となる子供1人当たりでは年間最大570ポンド(約11万4,000円)の上昇が見込まれている。政府はこの補助金も、「最も必要としている地域における最も支援を必要としている子供たちへの、質の高い早期教育への投資」という位置づけで考えており、「変革のための計画」の1つとなっている、5歳で「学校に通える状態」となり、人生最高のスタートを切らせるために必要なサポートであるとしている。

このほか、今回の発表では子供に人生最高のスタートを切らせるという優先課題に基づく就学前教育の支援策拡大の一環として、2024年10月から初等学校の空き教室などを改良した学校付設の保育学級(nursery)を新しく3,000箇所増設することについても言及されている。

【注】

- 『変革のための改革』には以下の6つから成る優先事項となるマイルストーン(中間目標)を掲げている。
▽イギリスの全地域における生活水準の向上、▽イングランドにおける150万戸の住宅の建設、▽病院における長期待機患者問題の解消、▽イングランドとウェールズの全地域における警官の再配備と1万3,000人の追加要員による地域巡回業務、▽ (5歳児の75%が就学の準備ができている状態にするという目標を達成して) 子供に人生最高のスタートを切らせること、▽ (イギリスのネットゼロを加速させ、2030年までに95%のクリーン電力を軌道に乗せる) 国産エネルギーの確保。
- コミュニケーションと言語能力、人格・社会性・情緒面の発達、身体的発達、数的能力、読み書き能力の5分野において、設定された12の目標をクリアしている場合、就学するのに良好な発達レベル(good level of development)に達しているとされ、十分に準備ができているとみなされる。就学前段階の子供のデータについては、教育省から近年の統計データの詳細が公表されている(Academic year 2023/24 Early years foundation stage profile results (<https://explore-education-statistics.service.gov.uk/find-statistics/early-years-foundation-stage-profile-results>) 参照)。
- 2024年4月以降、2歳児を持つ特定対象家族は、週に15時間の無償保育が受けられるようになり、2024年9月以降はその対象年齢が生後9か月から2歳までに拡大された。一方、2025年9月からは、生後9か月から3歳までの子供を持つ全ての家族が、週に30時間の無償保育を受けられるようになる。この2025年度からの30時間の無償保育については、2024年の秋の予算発表時に政府によって18億ポンドの資金提供が約束された。
- 1ポンド=200円で換算。
- EYPPは生後9ヶ月から2歳の子供がいる家庭や、3～4歳の子供がいて週15時間の無償の保育支援を受けている者の中で、生活保護や求職者手当、扶養手当などを受給している場合に対象となる。2025年1月現在、EYPPは対象者の子供が在籍する就学前教育提供者が、支援金として直接政府から年間最大388ポンドを受給することができる。

【資料】

GOV.UK, *Over £2 billion boost to secure expansion in early education*, 10 December 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/over-2-billion-boost-to-secure-expansion-in-early-education>) / GOV.UK, *School-based nurseries funding round to launch next month*, 25 September 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/school-based-nurseries-funding-round-to-launch-next-month>) / GOV.UK, *Plan for Change: Milestones for mission-led government*, December 2024 (https://assets.publishing.service.gov.uk/media/6751af4719e0c816d18d1df3/Plan_for_Change.pdf) / GOV.UK, *Get extra funding for your*

early years provider (<https://www.gov.uk/get-extra-early-years-funding>) last accessed on 14 January 2025 / UK Parliament, Research Briefing: Early years funding in England, 14 November 2024 (<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cbp8052/#:~:text=From%20September%202025%2C%20all%20eligible,access%2030%20hours%20a%20week.>)

4.9 教育省が芸術・体育・AI分野で若者支援

2025年3月18日、フィリップソン教育大臣は、芸術教育、創造活動、スポーツのほか、AIや科学技術分野で需要の高い技能を、若者が身に付ける機会がこれまでより拡大されるよう、新たな計画を発表した。この計画には芸術関連施設の建設、幅広い課外活動に向けたフレームワークの開発、デジタル・AI・テクノロジーに関する専門家グループの結成が含まれ、今後はこれらの計画に基づいて、芸術・体育・AI分野の拡充が図られる見込みである。教育省は一連の政策について、子供の成功に出自が影響することなく、全ての子供が成長できるよう学校の水準を向上させるために政府が広く実施している「変革のための計画」の実現に役立つものとなっている。

発表された計画は国の教育課程基準（ナショナル・カリキュラム）の改訂を検討していくに当たり、ロンドン大学教育研究所（IOE）のフランシス教授^[注1]を代表とする調査チームが調査内容をまとめた中間報告書の結果を受けて行われた。この報告書は2024年7月、政府が2014年以来変わっていないナショナル・カリキュラムの刷新計画に着手するため、現行のカリキュラムと評価の見直しの実施を同教授に委託し、専門家委員会が結成されて調査をまとめたものである^[注2]。調査対象の範囲は、義務教育段階であるキーステージの1～4（5～16歳相当）のほか、16～19歳までの教育も含まれている。

報告書には、教育の達成に関する社会経済的格差が依然として大きく、特別支援教育を受ける若者は同年代の若者に比べて上達が遅れていることが、多様なデータを用いて説明されている。その原因を、報告書はカリキュラムや評価外にあることが多いものの、総じて全ての児童・生徒にとって現在のシステムがうまく機能していないことから、カリキュラムと評価システムを全ての若者の進歩と達成を適切にサポートするように措置を講じる必要性を指摘している。報告書の指摘を受け、教育省は、若者が生活と仕事に必要な知識を身に付けるためのカリキュラムと評価システムを開発するための次のステップを定めたことで、今回の計画を公表した。

発表された支援計画には、次のような内容が含まれる。

- 教師向けの新しいオンライントレーニングの提供を通して、質の高い芸術教育の提供を支援するために新たに全国芸術音楽教育センターを開設し（2026年9月設立予定）、子供や若者が学校で芸術や創造的な興味を追求する機会を促進できるようにする。ここには、政府の音楽ハブ^[注3]のネットワークを通して、学校と文化芸術の提供者間のパートナーシップ強化も含まれる。
 - スポーツやディベート、ボランティア活動といった幅広い課外活動を網羅する「エンリッチメント・フレームワーク」を、今回の調査を行った専門家委員会と共同で開発する。
 - 教育セクターやデジタル分野の専門家で構成される新しい「デジタル・AI・テクノロジータスク＆フィニッシュグループ」^[注4]を結成し、AIやデジタルスキルの才能を持つ人材パイプラインを改善し、子供や若者が将来の仕事に備え、AIとテクノロジーの使用を通じてより良い教育と学習を推進するために、どのような変更を加えることができるかについて政府に助言を与える。
- フィリップソン教育大臣は、今回の報道発表の中で「高い基準というものは、より大きな機会と、

今日と明日の世界に適したカリキュラムを意味しなければならない。全国芸術音楽教育センターの設立は、若者に必要なAIと技能スキル(technical skills)を提供することに新たな焦点を当てるとともに、全ての子供がどこで育っても、人生と仕事に対して本当に準備ができた状態で学校を後にできるようにするための重要な一歩となる」と述べている。

【注】

1. ベッキー・フランシス (Becky Francis CBE) 氏は教育基金財団 (Education Endowment Foundation : EEF) の所長で、ロンドン大学教育研究所 (IOE) の教授を務める。
2. 今回の報告書は調査のエビデンスやデータのほか、専門家、利害関係者、一般からの幅広い見解を含む7,000件以上の「根拠に基づく情報提供の照会 (Call for evidence)」の回答に加え、世論調査等の結果に基づいて作成されたものである。教育をはじめとする専門家、親、子供、若者、雇用主、大学、労働組合などの利害関係者と緊密に協議しながらレビューが実施されている。
3. 音楽ハブ (music hubs) は、イギリス政府が設置した質の高い音楽教育を提供するためのプログラム。イングランドに43のハブパートナーシップが敷かれ、それぞれが教育省の資金助成を受けながら、学校や音楽教育組織などと協力して、学校における音楽教育支援や音楽教師の専門能力開発の提供などを行っている。
4. タスク&フィニッシュグループとは、サービスや政策、諸問題等に対してレビューと改善を協同して行う団体を意味する。

【資料】

GOV.UK, *Young people to benefit from creative education boost*, 18 March 2025 (<https://www.gov.uk/government/news/young-people-to-benefit-from-creative-education-boost>) / DfE, *Curriculum and Assessment Review: interim report*, 18 March 2025 (https://assets.publishing.service.gov.uk/media/67e6b43596745eff958ca022/Curriculum_and_Assessment_Review_interim_report.pdf) / GOV.UK, *Curriculum and Assessment Review publishes interim findings*, 18 March 2025 (<https://www.gov.uk/government/news/curriculum-and-assessment-review-publishes-interim-findings>) / GOV.UK, *Government launches Curriculum and Assessment Review*, 19 July 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/government-launches-curriculum-and-assessment-review>) / GOV.UK, *Neurodivergence Task and Finish Group* (<https://www.gov.uk/government/groups/neurodivergence-task-and-finish-group>) last accessed on 7 April 2025

4.10 教育省がデジタル基準の整備やデジタル格差解消に向けたインフラ整備を強化

教育省は2025年3月21日、子供の出自が将来の成功の妨げにならないようにする政府の「変革のための計画」に基づき、イングランド全域の学校を対象に、デジタル支援のための条件や環境の整備を行っていくことを明らかにした。公表された取組には、デジタル格差解消のための政府による大規模投資や、全ての学校及び継続教育機関を対象に2030年までにインフラ整備の必須条件である「デジタル基準」を満たすことなどが含まれている。公表に際し教育省は、学校において1人も取り残されることがないような教育制度を築いていくという基本方針を示した。

政府はテクノロジーを効果的に活用することで成績を向上させ、特に特別支援の必要な子供の学習支援を行い、デジタルスキルの向上に寄与できると考えている一方、子供が学校教育から置いて行かれる可能性もあると懸念を示している。コロナ禍下では、当時のジョンソン政権が2020年から2021年にかけて4億ポンド（約560億円）^{【注1】}の特別予算を割り当て、学校閉鎖中にオンライン教育にアクセスできない不利な立場にある子供を中心に、デジタルデバイスの配布や主要携帯電話会社と提携して無料のデータ提供を行うことで、デジタル環境の格差縮小を図った。しかし、今回の報道発表で言及された教育支援を行うチャリティ団体「教育基金財団 (Education Endowment Foundation)」^{【注2】}の調査によると、テクノロジーの利用によって子供の学習を促進することができ、

教室内の安全な高速インターネットが不可欠であることも認知されているものの、2023年のテクノロジーに関する学校調査では、Wi-Fiが学校全体で利用できる学校はわずか63%に留まっていることが明らかとなった。このデータが示すように、パンデミック後に学校が再開されて以降、多くの学校では厳しい予算運営の中でデジタル環境の整備が十分に行き届いていない。

今回の支援策において、具体的にはデジタル格差解消を目指し、学校のインフラ強化に向けて4,500万ポンド^[注3]が投資され、うち2,500万ポンドが今年、学校の無線ネットワークのアップグレードに充てられる。政府の取組を通してこれまでに130万人を超える3,700校の子供が恩恵を受けることになったが、今回の2,500万ポンドの支援はその最終段階となるとしている。また、残りの2,000万ポンドについては833校の光ファイバーの整備を完了するために使用される。

一方、報道発表によると同日、2030年までにイングランドにおける全ての学校と継続教育機関が、6つの主要なデジタル基準(digital standard)を満たすという長期的な目標について意見収集を行うため、コンサルテーション^[注4]の手続が開始された。提示された基準案は、▽ブロードバンドインターネット、▽ワイヤレスネットワーク、▽ネットワークスイッチ、▽デジタルリーダーシップ及びガバナンス、▽接続規制及び監視、▽サイバーセキュリティの6つである。これらの基準は、優れたテクノロジー環境の構築に必要な不可欠なテクノロジーインフラ、接続性、デジタルセキュリティ、リーダーシップを網羅するものとなっている。今回のコンサルテーションは8週間にわたって実施され、6つの基準を満たすための準備や、必要な追加支援などの提案に対する意見を共有してもらうため、教育関係者を中心に、教育セクターで働く人や教育セクターを支援する人を招待して意思決定の中心に据えている。

フィリップソン教育大臣は今回の報道発表に関して、「教室内のデジタル革命によって教育システムの近代化を図ることで教授と学習の双方の水準を高め、子供たちの人生におけるチャンスを広げていく」という政策方針を示した。また、イノベーションの恩恵を受ける子供とそのような環境から切り離されたままの子供がいるという環境があってはならず、競争の場を平等に設けるとし、全学校で安全でアクセス可能なテクノロジーを提供し、校長以下教師陣に適切なサポートを行うことで政府の推進する「変革のための計画」^[注5]を実現する際に、子供の出自と成功の因果関係を断ち切ることができるとする考えを強調した。

【注】

1. 1ポンド＝140円で換算（2020～2021年当時）。
2. 教育基金財団（Education Endowment Foundation：EEF）は、イングランドの貧困層の児童・生徒支援を目的に、2010年11月に当時のマイケル・ゴーフ教育大臣が主導し、教育省から1億2,500万ポンドの出資を得て翌2011年に設立された独立チャリティ団体。就学前教育から継続教育までを支援範囲としている。
3. 1ポンド＝200円で換算。
4. コンサルテーション制度（consultation）を指す。政府から政策原案を文書で関係各所に送付するとともに、ホームページにも掲示し、意見を募集する。文書の送付先は利害関係団体であるが、広く一般からも意見表明ができるようになっている。
5. 「変革のための計画」には以下の6つから成る優先事項となるマイルストーン（中間目標）を掲げている。▽イギリスの全地域における生活水準の向上、▽イングランドにおける150万戸の住宅の建設、▽病院における長期待機患者問題の解消、▽イングランドとウェールズの全地域における警官の再配備と1万3,000人の追加要員による地域巡回業務、▽（5歳児の75%が就学の準備ができている状態にするという目標を達成して）子供に人生最高のスタートを切らせること、▽（イギリスのネットゼロを加速させ、2030年までに95%のクリーン電力を軌道に乗せる）国産エネルギーの確保。

【資料】

GOV.UK, *No child left behind in plans to narrow the digital divide in education*, 21 March 2025 (<https://www.gov.uk/government/news/no-child-left-behind-in-plans-to-narrow-the-digital-divide-in-education>) / DfE, *Narrowing the digital divide in schools and colleges*, (<https://consult.education.gov.uk/reliable-and-safe-technology/narrowing-the-digital-divide-in-schools/>) last accessed on 4 April / GOV.UK, *Policy paper Digital Inclusion Action Plan: First Steps*, 26 February 2025 (<https://www.gov.uk/government/publications/digital-inclusion-action-plan-first-steps/digital-inclusion-action-plan-first-steps>)

5 高等教育

高等教育評価機関であるクアクアレリ・シモンズ社が2024年6月に、テスグローバル社（タイムズ高等教育誌）が同年10月に、世界の大学ランキングを発表した。7月には、教育省の監査チームが学生局（OfS）の現状と課題について調査を行い、高等教育セクターが直面している深刻な課題に関する指摘のほか、政府と高等教育機関が考慮すべき推奨事項について報告書にまとめた。翌8月、フィリップソン教育大臣は、2024年の年頭から実施されていた留学申請者数の減少を招いた留学生に同行する扶養家族のビザ発給の規制を、現政権でも解除する予定がない考えを示した。11月には、教育省が2025年度より8年ぶりに大学授業料を最大3.1%引き上げると発表した。2025年1月、同省はイングランドの高等教育機関におけるフランチャイズ制度に対する規制を厳格化することを明らかにした。

5.1 2025年版世界大学ランキングの公表——QS及びTHEによる調査結果

高等教育評価機関であるクアクアレリ・シモンズ社は2024年6月4日、2025年版の世界大学ランキングを発表した。また教育関連サービス事業を展開するテスグローバル社は同年10月9日、タイムズ高等教育誌において、2025年版世界の大学ランキングを発表した。トップ10位について、前者のランキングでは、前年は昨年同様スイス連邦工科大学チューリッヒ校が7位、シンガポール国立大学が8位にランクインした。また、2023年版から2024年版のランキングではトップ10内外で3校の入れ替わりがあったが、2025年版はトップ10の顔ぶれは前年から変化がなかった。一方、後者については、前年同様トップ10は全て英米の大学であり、こちらも順位の入れ替わりはあったものの、顔ぶれは前年と全く同様であった。

クアクアレリ・シモンズ社（Quacquarelli Symonds Limited：QS）のランキングでは、世界の106の国と地域にある大学から上位1,503校のランキングが発表された。同ランキングにおいて、トップ10のうち8か国が英米の大学で占められた（表1参照）。QSのランキングでトップ100に入っている日本の大学は前回と同様4校で、東京工業大学は前回より順位を上げた。アジアの大学の最高位は前回同様の8位となったシンガポール国立大学であった（表2参照）。

一方、テスグローバル社（TES Global）のタイムズ高等教育誌（Times Higher Education：THE）による今回のランキングでは、115の国と地域（regions）のうち上位2,092大学を発表している。また基準を満たさずランキング外となったもののTHEに情報提供を行った大学（reporter）を含めると合計2,857校のデータが報告された。トップ10は、例年どおり英米の大学によって占められた（表1参照）。トップ100校にランクインした日本の大学は、今回も2校であった。アジア圏の大学で最上位にランクされたのは前年と同様に12位にランキングされた清華大学（中国）で、アジア圏の2位は北京大学（13位）であった（表2参照）。

なお、QS と THE のそれぞれのランキングについて、日本、中国、韓国、シンガポール、香港のトップ2校をランキング別に列挙すると、双方のランキングで上位に入る大学は、全て一致している。また、THE における日本の2校以外は双方のランキングとも、全て前回より順位を上げているか前回と同順位であった（表2参照）。

表1：QS 及び THE のランキング トップ10校及び日本の大学（2025年版）

QS <クアカアレリ・シモンズ社>		THE <タイムズ高等教育誌>	
1	マサチューセッツ工科大学（1）米	1	オックスフォード大学（1）英
2	インペリアルカレッジ・ロンドン（6）英	2	マサチューセッツ工科大学（3）米
3	オックスフォード大学（4）英	3	ハーバード大学（4）米
4	ハーバード大学（3）米	4	プリンストン大学（6）米
5	ケンブリッジ大学（2）英	5	ケンブリッジ大学（5）英
6	スタンフォード大学（5）米	6	スタンフォード大学（2）米
7	スイス連邦工科大学チューリッヒ校（7）瑞	7	カリフォルニア工科大学（7）米
8	シンガポール国立大学（8）星	8	カリフォルニア大学バークレー校（9）米
9	ユニバーシティカレッジ・ロンドン（9）英	9	インペリアルカレッジ・ロンドン（8）英
10	カリフォルニア大学バークレー校（10）米	10	イエール大学（10）米
=32	東京大学（28）	28	東京大学（29）
=50	京都大学（46）	55	京都大学（=55）
=84	東京工業大学（=91）		
86	大阪大学（80）		

表注1：（ ）は、前年の順位。

表注2：＝は、ほかに同位の大学があることを示す。

表2：QS 及び THE のランキング（2025年版）日中韓・シンガポール・香港のトップ2校

QS <クアカアレリ・シモンズ社>		THE <タイムズ高等教育誌>	
8	シンガポール国立大学（8）星	12	清華大学（12）中
14	北京大学（17）中	13	北京大学（14）中
15	南洋理工大學（=26）星	17	シンガポール国立大学（19）星
17	香港大学（=26）	28	東京大学（29）日
20	清華大学（25）中	30	南洋理工大學（32）星
31	ソウル大学（41）韓	35	香港大学（35）
=32	東京大学（28）日	44	香港中文大学（53）
36	香港中文大学（=47）	55	京都大学（=55）日
=50	京都大学（46）日	=62	ソウル大学（62）韓
53	KAIST（韓国科学技術院）（56）韓	82	KAIST（韓国科学技術院）（83）

表注1：（ ）は、前年の順位。

表注2：＝は、ほかに同位の大学があることを示す。

表注3：表中の「星」はシンガポール。

表 3：指標とスコア配分割合の比較

QS <クアカアレリ・シモンズ社>	THE <タイムズ高等教育誌>
● 研究と発見（計 50%） 研究者評価（30%） 世界中の研究者からの回答に基づいて作成。最大国内 10・国外 30 の機関を推薦。自己の所属する機関への投票は不可。 研究者評価（20%） 教員当たり被引用数に基づいて作成。	● 教育（計 29.5%） ・研究者による教育評価 15% ・学生に対する教員比率 4.5% ・学士課程学生に対する 博士課程学生比率 2% ・教員に占める博士号取得者比率 5.5% ・機関収入教員規模比 2.5%
● 雇用可能性と雇用成果（計 20%） 雇用者評価（15%） 世界中の雇用者による回答に基づいて作成。最大で国内 10・国外 30 の機関を推薦。自己の所属する機関への投票は不可。 雇用成果（5%） 学位取得後 15 か月以内の新卒者の就職率（パートタイムも含む）と、影響力のある卒業生の輩出状況。	● 研究環境（計 29%） ・研究者による研究評価 18% ・研究収入教員規模比 5.5% ・教員当たり論文数 5.5%
● グローバルな取組（計 15%） 外国人教員比（5%） 教員全体に占める外国人教員の割合。3 か月以上当該機関で教育や研究に携わる外国人が対象。 国際研究ネットワーク（5%） 各機関の国際的パートナーの豊富さを推定。 留学生比（5%） 全学部生と大学院生の合計数に占める、外国人で 3 か月以上在籍している学部生と大学院生の合計数の割合。	● 研究の質（計 30%） ・論文引用数 15% ・研究力 5% ・研究の卓説性 5% ・研究の影響力 5%
● 学習経験（10%） 教員・学生比（10%） QS が検証した教員数を学生数で割って算出。	● 国際化率（計 7.5%） ・留学生比率 2.5% ・外国人教員の比率 2.5% ・国際共著論文比率 2.5%
● 持続可能性（5%） 持続可能性（5%） 持続可能な未来に向けたコース設定や変革の推進を行っているか。	● 産業指標（計 4%） ・産業界からの研究収入 2% ・大学の研究が引用された特許数 2%

表注：両ランキングとも 2025 年版については前年（2024 年）版から変更点はなし。部分については、前年版から新しく加わった指標（QS）と、変化がみられた箇所（THE）。

2 つの大学ランキングを決定付ける評価指標と、予め定められたスコア配分の比率は、前回（2024 年）版からの変更点はない（表 3 参照）。QS のランキングでは、従来は 6 つの評価項目のスコアを個々

に算出し、各スコアを配分率で重み付けした上で、合計した点数を総合得点として順位付けを行っていたが、前回(2024年)版から新たに「国際研究ネットワーク」「雇用成果」「持続可能性(sustainability)」という3つの指標が導入された。またTHEのランキングでは、これまで5領域13項目に基づいてデータ収集を行い、総合力を評価・分析した上で順位付けを行っていたが、前回よりパフォーマンス指標を17項目へと拡大して見直しを図り、その比率にも変化がみられた。THEによると、今後、留学生の移動に対するコロナ禍の影響が解消されたら、4つ目の「国際化率」の領域において、「国内学生の留学経験」が評価に加味されるとしている。

【資料】

QS, *QS World University Rankings 2025: Top global universities*, 4 June 2024 (<https://www.topuniversities.com/world-university-rankings>) / QS, *QS World University Rankings, 'Methodology: Lens and indicators'* 2 October 2024 (<https://support.qs.com/hc/en-gb/articles/4405955370898-QS-World-University-Rankings>) / THE, *World University Rankings 2025* (<https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/latest/world-ranking>) last accessed on 13 October 2024 / THE, *World University Rankings 2025: methodology*, 23 September 2024 (<https://www.timeshighereducation.com/world-university-rankings/world-university-rankings-2025-methodology>)

5.2 学生局が2035年を見据えた高等教育の対応に関する調査結果を公表

教育省は2024年7月26日、『将来への適合：2035年に向けた高等教育規制』と題する監査調査報告書を公表した。これは、教育省の監査チームが高等教育の規制当局である学生局(OfS)の現状と課題について調査したもので、同報告書には、2035年に照準を合わせ、時代の変化に適応するために高等教育にとって必要な対応策が記されている。OfSは、自らが全ての高等教育機関の財務の持続可能性を入念に監視することが重要であるという考えの下、高等教育セクターが直面している深刻な課題に対処するための効果的な規制が必要であるという点と、そのためにOfS、政府、高等教育機関が考慮すべき推奨事項について同報告書内でまとめている。

高等教育機関は現在、前例のない財政危機に直面しており、今回の発表以前に高等教育機関の財政的課題が増大し、多くの大学が閉鎖の危機を回避するために、資金調達モデルを変更する必要があると学生局(OfS)は分析していた。高等教育セクターは過去数年間、世界規模のパンデミックや欧州連合からの離脱(ブレグジット)の影響、政府変化や労働争議、生活費の高騰危機などを起因とする財政不安や留学生数の減少、国内学生に対する学士課程の授業料設定^[注1]によって、その回復力が試される時期が続いている。このような試練は、多くの高等教育機関が2023～24年度の財政赤字を予測し、2024～25年度に中期財政戦略の見直しと並行して、緊急改善策を講じているときに起こっており、本報告書をまとめ学生局暫定局長のデイヴィッド・ビーハン氏^[注2]は、教育に関するデジタル技術や人工知能(AI)、大学課程の短縮化の促進、生涯学習への移行や体験学習といったことの継続的な影響について予想していく必要があるとしている。よって、今後は育児などとのバランスを取り、パートタイムで学生をしながら柔軟な働き方をするような、従来には主流でなかった新しい教育形態を取る学生のライフスタイルにも対応する必要性が高まってくるほか、研究と教育の関係が引き続き重要になり、高等教育機関と産業界のパートナーシップの重要性も高まると同氏は述べている。

こうした中、「公的機関レビュープログラム」^[注3]の一環で今回、独立監査報告書『将来への適合：2035年に向けた高等教育規制(Independent Review of the Office for Students - Fit for the Future: 2035)

Higher Education Regulation towards 2035)』が将来を見据えた戦略的レビューとして公表された。本報告書は、OfS に関する改善されたプラットフォームを構築する目的で、OfS の現在の問題点と改善に向けて必要となる推奨事項について記載したものであり、具体的には高等教育セクターが直面しているかつてない課題に対処するための効果的な規制が必要であることと、そのために OfS、政府、高等教育機関が考慮すべき 32 の推奨事項が示されている。報告書の章立ては、第 1 章 有効性（OfS の所管事項の目的や焦点の明確化、高等教育機関の規制方法）、第 2 章 説明責任（政府への説明責任と OfS の独立性）、第 3 章 ガバナンス、第 4 章 効率性（OfS の事業の効率化計画、高等教育機関に対する登録手数料や OfS の収入）の 4 章で構成されている。

この報告書では特に、▽財政の持続可能性の監視、▽質の確保、▽公的資金^[注4]の保護、▽学生の利益のための行動という 4 つの主要な優先事項に OfS はまず短期集中すべきであることが示されている。ビーハン学生局暫定局長はこのような優先課題について、OfS と政府が協力して大学財政の持続可能性を管理し、学生保護のために情報やデータの積極的な共有が必要であると指摘したほか、OfS が質の統合評価を導入して、全ての学生の継続的な改善を奨励する規制モデルを構築し、学生の利益を守るために高等教育機関に対して消費者保護権限を与えることを推奨している。これに対し、政府は世界のトップ大学であるイギリスの高等教育セクターにとって、安定した未来を確保するためには厳格な規制が重要であるということを認識し、ビーハン局長の打ち出した核となる推奨事項を受け入れるとしている。

表は、調査報告書内で明らかにされた推奨事項を項目別にまとめ、一部抜粋したものである。

表：『将来への適合：2035 年に向けた高等教育規制』のレビュー内容の抜粋

章	推奨事項の記載がある項目		推奨事項
第1章 有効性	焦点の明確さ	1	学生局（OfS）は戦略目標の数を減らし、財政の持続可能性の監視、質の確保、公的資金の保護、学生の利益のための規制といった優先事項に重点を置くこと。
		2	OfS が財務の持続可能性、質、公的資金の保護、学生の利益のための規制を優先するといった事項に対して効果的に規制ができるよう、政府と OfS は必要な立法権とツールをさらに検討すること。
	学生の利益保護のための規制	3	OfS が強力な学生擁護の役割を担えるよう、OfS に消費者保護の執行権限を与えること。
		4	OfS と高等教育セクターは、モデルとなる高等教育学生のための契約の開発を検討すること。
		5	OfS は、学生パネルを理事会の正式な委員会として構成し、質の評価と調査に学生を含めることにより、ガバナンスと規制活動に直接関与させる機会を求めること。
		6	OfS は、「良好なガバナンス」の継続的な登録条を改訂および強化することにより、高等教育機関の管理とガバナンスの保証、学生と各機関に対して、各優先分野をどのように遂行するかに焦点を当てて検討すること。
第4章 効率性	効率性	30	OfS は、本レビューの有効性、説明責任、ガバナンスに関する推奨事項を考慮しながら、効率性の蓄積及び生産性の向上を継続的に追求すること。
		31	OfS は、有効性に沿った効率性を検討する継続的な改善サイクルに合わせて事業計画を調整し、教育省（DfE）と人員計画に合意すべきである。
		32	DfE は、効率性と生産性に関する OfS の現在の取組と計画中の取組の関連の中で、OfS による高等教育機関の学費に関する料金体系の見直しを図ること。

【注】

1. 直近の2017～2024年度は年間最大9,250ポンド（185万円）。1ポンド＝200円で換算。
2. デービッド・ビン氏は、地方政府及び中央政府において社会福祉分野の事務局長や原則無料で医療を受診できるNHS（国民保健サービス）の運営委員などを歴任し、2024年7月に学生局の暫定局長に任命された。
3. 公的機関レビュープログラムは内閣府により2022年4月に開始された、独立政府機関（NMGD）、準政府機関（NDPB）、Arm's Length Bodies と呼ばれる公的機関であるエージェンシー（Executive Agency）のガバナンスや説明責任、その有効性や効率性を評価するためのプログラム。独立監査（Independent review）にはピアレビューや専門家による調査報告など、様々な形式のものが含まれる。
4. ここで言う公的資金とは、準政府機関であるスチューデント・ローン・カンパニーを通じて学生ローンに割り当てられた納税者の資金、支払期限を超過した学生ローンの帳消し、高等教育へ資金提供されたその他の財源を指す。

【資料】

DfE, *Fit for the Future: Independent Review of the Office for Students*, 26 July 2024 (<https://www.gov.uk/government/publications/fit-for-the-future-independent-review-of-the-office-for-students>) / GOV.UK, *Government watchdog to help stabilise university finances*, 26 July 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/government-watchdog-to-help-stabilise-university-finances>) / Cabinet Office, *Guidance on the undertaking of Reviews of Public Bodies*, 25 April 2024 (<https://www.gov.uk/government/publications/public-bodies-review-programme/guidance-on-the-undertaking-of-reviews-of-public-bodies>)

5.3 労働党新政府は留学生の扶養家族へのビザ発給を制限——前保守党政権の方針を維持

2024年8月15日、フィリップソン教育大臣はイギリスのニュース専門局Sky Newsのインタビューにおいて、前保守党政権が2024年の年頭から課した、留学生に同行する扶養家族のビザ発給の規制を、現労働党政権でも解除する予定がない考えを示した。前政権は、移民の増大を抑止するため、留学生が扶養家族の入国を希望する場合、扶養家族に対するビザ発給の要件を厳格化するという内容を含む、留学生ビザの発給に関する規制強化を図り、留学生数の申請者数の減少を招いていた。

一般日刊紙『ガーディアン』によると、2024年7月時点で、2024年度のコース（9月～）に申請する留学生数が昨年から約40%減少しており、特に大学院課程では前年に比して55%減少し、学部課程でも23%減少した。この背景には、政府による留学生ビザの規制が影響している。実際、当時のスナク政権は2023年5月23日、英国への純移民数^[注1]の増大を抑止する目的で、留学生の扶養家族へのビザ（dependent visa）の発給を厳格化する内容を含む留学生ビザに関する方針を発表し、2024年1月1日以降、留学生は、数ある大学院の留学プログラムの中でも大学院の研究コースと政府奨学金のコースを除く、全てのプログラムにおいて留学生の扶養家族を同行させることが不可能となった。その結果、扶養家族の申請数は約80%減少した。また、学生ビザで入国して就労することやコース修了前にビザを切り替えることも禁止され、内務省によると、2024年初頭より4か月間で、主要なビザ申請数が25%減少し、移民抑制策の効果が早くも反映されていることが示された。

一方で、これまで大学財政の維持拡大に貢献していた留学生の大幅な減少は、大学運営のコスト高や深刻なインフレ、国内の申請数が予想よりも少ないことなどとともに、多くの大学が赤字に陥る可能性が懸念される要因となっている。学生局（OfS）^[注2]は財務報告書の中で、高等教育機関の赤字状況が2026年以降には改善すると予測しているものの、学生数の回復が実現しなかった場合、2026年度までに機関のおよそ3分の2が赤字になるとしている。なお、扶養家族のビザとは別に、卒業者

ビザ (Graduate visa)^[注 3]の発給の存続を巡って議論が続いていたが、こちらは廃止するべきではなく、現状維持の方針を進めるべきだと結論付けられている^[注 4]。

【注】

1. 純移民数 (net migration) とは、入国移民数 (immigration) から出国移民数 (emigration) を差し引いた数。観光や出張などの短期滞在者は含まれない。先進国ではプラス、開発途上国ではマイナスになることが多い。
2. 2017 年高等教育・研究法に基づきイングランドの高等教育機関の規制・監督・資金配分等を行う準政府機関。
3. 留学生が大学等の課程修了後、英国に 2 年 (博士課程修了者は 3 年) 滞在が延長できるビザ。
4. 政府から本件について調査を委嘱された移民諮問委員会は 2024 年 5 月、当該ビザに関しては悪用の危険性が低く、英国高等教育制度の質や信用の失墜にはつながらないと結論づけている。またスナク政権の閣僚からも反対意見が相次ぎ、当時のスナク首相は留学生を制限する措置として卒業者ビザの規制強化・撤廃する方針を撤回している。

【資料】

Sky News, *Education secretary 'determined' to tackle geographic inequality in university applications*, 15 August 2024 (<https://news.sky.com/video/education-secretary-determined-to-tackle-geographic-inequality-in-university-applications-13197237>) / The Guardian, *UK universities face growing struggle to recruit international students*, 12 July 2024 (<https://www.theguardian.com/education/article/2024/jul/12/uk-universities-face-growing-struggle-to-recruit-international-students>) / GOV.UK, *New measures to tackle student visa abuse*, 23 May 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/new-measures-to-tackle-student-visa-abuse>) / Home Office, *Monthly monitoring of entry clearance visa applications*, 10 October 2024 (<https://www.gov.uk/government/statistics/monthly-entry-clearance-visa-applications/monthly-monitoring-of-entry-clearance-visa-applications>)

5.4 2025 年度より大学の授業料の上限を 3.1% 引上げ——教育省が発表

2024 年 11 月 4 日、教育省は 2025 年度より 8 年ぶりに大学授業料の改定を行い、条件がそろえば上限を最大 3.1% 引き上げると発表した。これはインフレ率の上昇に伴うもので、引上げ後の上限は、フルタイムでは現行の 9,250 ポンド (約 185 万円) から年間 9,535 ポンド (約 191 万円) に、2 年間の短期集中課程では年間 1 万 1,440 ポンド (約 229 万円)、パートタイム課程では年間 7,145 ポンド (約 143 万円) となる。各大学はこの範囲内で授業料をそれぞれ設定できることとなっているが、大学規制当局である学生局 (OfS) が各大学に対して実施する教育卓越性・学習成果評価枠組み (TEF) による質保証の評価の状況と、学生局に提出した教育機会付与支援計画 (APP) の承認状況によっては上限が下げられる仕組みとなっている。なお、生活費として貸与されるイングランドの学生ローンの最大水準も過去数年で年々増加しているが、インフレ率が予想を大幅に上回っており、実質的なサポート額は減少している。

【資料】

DfE, *Changes to tuition fees: 2025 to 2026 academic year*, 21 November 2024 (<https://www.gov.uk/government/publications/tuition-fees-and-student-support-2025-to-2026-academic-year/changes-to-tuition-fees-2025-to-2026-academic-year>) / UK Parliament: House of Commons Library, *Tuition fees in England: History, debates, and international comparisons*, 2 December 2024 (<https://commonslibrary.parliament.uk/research-briefings/cbp-10155/#:~:text=What%20is%20happening%20with%20tuition,the%202025%2D26%20academic%20year.>)

5.5 教育省が高等教育機関に対する「フランチャイズ」の規制強化を発表

教育省は2025年1月30日、公的資金の保護と世界トップクラスの高等教育セクターの評判を強化するため、イングランドの高等教育機関におけるフランチャイズ制度に対する規制を厳格化すると発表した。高等教育機関が承認した1つ以上のプログラムの全て又は一部を、当該機関に代わって学生に提供するフランチャイズが、学費のローンを学生に代わって立て替える準政府機関から不正に資金を引き出す詐欺を防ぐことを目的としている。

近年、高等教育機関である大学や継続教育カレッジが、学科コースへの入学希望者を増やして追加の授業料収入を得るために、フランチャイズとなる外部の教育訓練提供機関とパートナーシップを提携して、授業を委託するというフランチャイズ制度を利用するケースが急増している。教育省の報道発表では、社会に出て仕事をしながら大学に在籍する者や実践的な職業教育を希望する学生を中心に、フランチャイズで学ぶ学生数が13万人以上に達しているという。同制度のメリットを実証している一例として、「国民保健サービス（NHS）」のティーチング・トラスト^[注1]と提携するロンドン・サウスバンク大学では、助産学やその他の最前線のサービスを学べるような支援を行うことで、学生に助産師の資格を取得させ、深刻化する医療従事者の人材不足問題に貢献しているという。

フランチャイズが提供するコースで学ぶ学生は、本学（大学や継続教育カレッジ）に在籍登録し、授業はフランチャイズで受けるが、提供されるコースの条件や基準の最終責任は本学が担っている。フランチャイズは大学を通じて支給される学生の授業料を主な収入源としており、大学が高等教育規制機関である学生局（OfS）に登録されている場合、フランチャイズの学生は、通常どおり公的資金による学生ローンを申請することもできる。なお、フランチャイズは大学とは異なり OfS への登録が従来義務化されておらず、2021 年度に運営されていた 355 のフランチャイズのうち 229（全体の 65%）は未登録であった。

また、大学はフランチャイズによる学生募集や出席管理にも責任があるところ、調査の結果、フランチャイズによる詐欺が疑われる機関は本学による監督が行き届いていない場合に発生していたことが明らかとなった。今回の報道発表によると、2022年度のローン受給者のうち、詐欺が疑われる全てのローン申請の45%はフランチャイズ向けであったが、実際に当該フランチャイズで学んでいた者はわずか6.5%であり、教育省は不正行為によって200万ポンド（約4億円）^[注2]の公的資金が流れたとしている。このほか、高額な授業料が得られる留学生を中心に大学間での獲得競争が激しい学生募集では、多くの高等教育機関が外部機関に委託して目標達成を図っているが、こうした外部機関による学生募集には規制がないことから、高度な学問には不向きな、将来的にローン返済する可能性が低いと考えられる学生や、英語力の低い学生を入学させるような事例もみられるという^[注3]。

そこで今回、教育省は新しい計画を発表し、300人以上の学生が在籍するフランチャイズを持つパートナーシップ契約は、提供されるコースが教育基準を確実に満たしていることを証明するため、高等教育の規制当局である学生局（OfS）に登録することが義務付けられることとなった。この基準は、公的資金による学生ローンの詐欺で制裁を受けたフランチャイズの学生の大部分が、300人以上の学生を抱える未登録のフランチャイズの在学者であったという事実に基づく。この登録が受理されることにより、高等教育機関と提携するフランチャイズは、学生を経由して得られる資金（授業料やその資金源となっている学生ローン）に初めてアクセスできるようになる。OfS が、登録フランチャイズに要求される基準を満たしていないと判断した場合、当該フランチャイズは公に責任を問われ、場合

によっては罰金や登録停止のリスクを負うことになる。また、OfS は、今後大学と提携するフランチャイズの学生の成績データを公開していくことについても言及した。

今回の報道ではフランチャイズ制度の負の側面がクローズアップされているが、高等教育機関は現在フランチャイズにより、提供するコースを労働市場の需要等に合わせて調整することができる。また、継続教育機関や大学を含む高等教育機関と他の教育・訓練機関とのより緊密な活動や、革新的な新しい教育機会の提供者が生まれる可能性を広げると教育省は報じている。なお、OfS に対するフランチャイズの詳しい登録条件については、2024 年 1 月 30 日から 4 月 4 日の間に実施される一般からの意見募集^[注 4]を経て、2026 年 4 月以降に決定する予定である。

【注】

1. 「国民保健サービス (National Health Service)」(一般的に NHS と呼ばれる) は、公的資金によって運営される医療制度を指し、1948 年に開始した。全英を網羅しており (ただし、北アイルランドのみ Health and Social Care (HSC) が NHS の相当組織)、イングランドでは社会保健福祉省の監督下にある準政府機関 (NDPB) として、イギリスに住む者を対象に無料医療サービスを提供している。NHS トラストは 2006 年国民健康サービス法 25 条に基づき、保健大臣によって設立された NHS の法人組織である。ヘルスケアプロバイダーとして病院サービス、コミュニティサービスなどを行うこともあり、学界や産業界と協力して、教育、研究、イノベーションにおいて主導的役割を担う組織もある。今回の例のようにトラストが主導し、NHS の病院内で実践演習を行う場合もある。プログラム内容の認可は提携している大学が行う。
2. 1 ポンド = 200 円で換算。
3. 2024 年 2 月に公表された英国下院図書館の議会報告書の中で、2024 年 1 月の英国会計検査院 (the National Audit Office) による報告や、2023 年 6 月に New York Times が報じた当該事例が記載されている。
4. コンサルテーション制度 (consultation) を指す。政府から政策原案を文書で関係各所に送付するとともに、ホームページにも掲示し、意見を募集する。文書の送付先は利害関係団体であるが、広く一般からも意見表明ができるようになっている。

【資料】

GOV.UK, *Government aims to crack down on rogue higher education operators*, 30 January 2025 (<https://www.gov.uk/government/news/government-aims-to-crack-down-on-rogue-higher-education-operators>) / UK Parliament: House of Commons Library, *Student loan fraud in franchised universities and colleges*, 24 February 2024 (<https://commonslibrary.parliament.uk/student-loan-fraud-in-franchised-universities-and-colleges/>) / National Audit Office, *Investigation into student finance for study at franchised higher education providers*, 18 January 2024 (<https://www.nao.org.uk/press-releases/investigation-into-student-finance-for-study-at-franchised-higher-education-providers/>) / GOV.UK, *Franchising in higher education*, 25 January 2025 (<https://www.gov.uk/government/consultations/franchising-in-higher-education>) / NHS, *NHS Trust* (<https://archive.datadictionary.nhs.uk/DD%20Release%20July%202024/nhsbusinessdefinitions/nhstrust.html#:~:text=An%20NHS%20Trust%20is%20an,purposes%20of%20the%20health%20service.>) last accessed on 18 February 2025

6 教 師

2024 年 4 月、保守党政権下において、従来の STEM 教科担当教師支援事業を拡大し、職業教育科目の教師にも給与に追加して奨励金を支払う計画が発表された。その後 7 月に発足した労働党政権は、同月、教師不足が深刻な地域の学校の人員補充や人員不足となっている教科担当者の増員を図るため、6,500 人の教師を新たに採用する計画を始動することを明らかにした。また、教育省と科学・イノベーション・技能省は 2025 年 1 月、教師の授業支援を行う AI ツールの作成に向けた企業への開発投資

を連名で発表した。

6.1 最高 6,000 ポンドの STEM 担当教師奨励金支援事業を職業教育関連科目にも拡大——教育省による教師の採用と定着の強化策

2024 年 4 月 23 日、教育省は質の高い教師の採用・定着対策の一環として、同年 9 月より 2 年間（2024～2025 年度）の投資を行い、従来の STEM 教科担当教師支援事業を拡大し、職業教育科目の教師にも給与に追加して奨励金を支払うと発表した。今回の奨励金支援策に関する発表は 2022 年に開始した支援策を改定したものであり、支援対象を従来の公立公営の中等学校に加えて継続教育カレッジまで範囲を広げ、対象担当科目も合わせて拡大させた内容となる。

イングランドでは 16 歳から 19 歳までを対象とした、英語と数学を必修とする新たな資格の仕組み（Advanced British Standard：ABS）（以下「ABS」という。）^[注1]の導入を目指しており、教育省はこれに先立ち今回の追加給与に関する支援事業を発表した。従来の資格の仕組みに基づく進路では、大学進学ルート（GCE-A レベル）と職業訓練ルート（T レベルや BTEC 等）が分かれていたが、ABS では資格取得に向けてこれまでより年間約 200 時間学習指導の時間が増大し、GCE-A レベル試験や T レベル試験によって構築された知識重視型の仕組みが整えられることになるが、それに合わせて STEM 科目や職業教育分野の科目を担当する教師の確保が、以前にも増して重要な課題となってきた。そこで、政府は 2022 年、教育支援特別区（Education Investment Area：EIA）と呼ばれる社会経済的に不利な地域を対象に、STEM 関連の数学、化学、物理、コンピューティング科目における教師不足の解消を目的とする「奨励金支給計画（Levelling Up premium payments scheme）」^[注2]を発表し、特定科目教師の人材確保に取り組んできた。

今回の発表では、教育省が更に 2 年間で 2 億ポンド（約 400 億円）^[注3]の投資を行い、支払い額が前回の最大 2 倍となる奨励金を、同地域の公立公営校に加えて継続教育カレッジに勤務する教師に対して給付することを明らかにした。勤務校により 1 年につき 3,000 ポンド（約 60 万円）から 6,000 ポンド（約 120 万円）が支給され、教師によっては 2 年間の取組期間中に最高で 1 万 2,000 ポンド（約 240 万円）の奨励金を受給することになる^[注4]。科目については、中等学校では数学、化学、物理、コンピューティングの担当教師、また継続教育カレッジでは、先の 4 科目に加え、建設関係科目、就学前教育関連科目、工学・製造関係科目が対象となる。

キーガン教育大臣は今回の事業計画の発表に際し、「最大 6,000 ポンドの奨励金を提案することで、中等教育機関や継続教育カレッジで開設されている優先度の高い科目や最重要な分野において、熱意を持った教師の採用及び定着をサポートできるようになる」と述べている。またそれにより、「ABS の始動に先立って、イングランド内の学校や継続教育カレッジで学ぶ全生徒に対しては世界基準の教育を提供できるようになり、企業に対しては経済成長の促進に必要な高い技能を持った人材が供給されるようになるだろう」と期待を寄せている。

【注】

1. 後期中等教育相当の課程で、英・数両教科を含めて主専攻（majors）・副専攻（minors）合わせて最低 5 科目を選択し、幅広く柔軟性を持たせて学ぶ。教育省は将来 A レベルに取って代わる資格になるものとしているが、アカデミックベースの A レベルと職業教育ベースの T レベルを兼ね備えた資格として、どちらの要素を持つ科目も学ぶことができるようになる。（ABS はその後政権交代により、廃案になっている。）

2. Levelling Up とは、政府による 480 億ポンド規模の資金投入によって、経済成長、雇用創出、地域支援を目的に全英で展開されている取組の総称である。
3. 1 ポンド = 200 円で換算。
4. アカデミーやフリースクールを含むイングランドの公立・公営学校をターゲットにしており、対象となる学校や地域はリスト化され、公表されている。奨励金の額は、勤務校が教育支援特別区 (Education Investment Area) に立地しているか否かと、在籍する児童・生徒の政府支援金 (Pupil premium) 受給割合の掛け合わせによって決まる。非常勤教師も申請対象となり、代用教師の場合は、勤務校に直接雇用されており、かつ申請前に少なくとも 1 学期の勤務経験があることが条件となる。また、2024 年度と 2025 年度のうち、例えば 2024 年度に申請できるのは、学部卒業者の場合は教師養成課程修了年度が 2019 年度まで、大学院卒業者は教師養成課程開始年度が 2019 年度までとなっている。継続教育カレッジの教師は、着任開始から 5 年以内の者に申請資格が限定されるため、例えば 2020 年度着任の場合には 2024 年度には申請できるが、2025 年度の申請は不可。

【資料】

GOV.UK, *Teachers to get up to £6000 extra to teach vital subjects*, 23 April 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/teachers-to-get-up-to-6000-extra-to-teach-vital-subjects>) / GOV.UK, *Levelling up premium payments for school teachers*, 23 April 2024 (<https://www.gov.uk/guidance/levelling-up-premium-payments-for-teachers>) / GOV.UK, *Levelling up premium payments for FE teachers*, 23 April 2024 (<https://www.gov.uk/guidance/levelling-up-premium-payments-for-fe-teachers>)

6.2 新政権の教育大臣が 6,500 人の教師を新規募集——人員確保と定着に向けた取組に着手

2024 年 7 月 8 日、新しく労働党政権において教育大臣となったフィリップソン教育大臣^[注1]は、選挙期間中から労働党の公約としていた、6,500 人の教師を新たに採用する計画を始動することを明らかにした。現役教師の離職防止と教師の新規採用に着手することで、教師不足が深刻な地域の学校の人員補充や、人員不足となっている教科担当者の増員を図り、教育機会の均等化と拡充を推進していく狙いがある。政権交代後初めての教育大臣による取組ではあるが、教師募集の手段としては前政権時からの取組を継続し、教師養成時に手厚いサポートやアドバイスを行うことと、実用的な専門能力を持つ者を継続教育機関で教師として採用することが明らかにされている。

労働党は総選挙に向けた公約のうち、教育に関するものとして、パブリック・スクールなどの私立学校 (independent schools) に対する付加価値税を 20% 加算し、その税収によって新たに公立・公営学校の 6,500 人の教師を採用する計画を発表していた。シンクタンクの財政研究所 (The Institute of Fiscal Studies) は、この税制改革による増収分は 16 億ポンド (約 3,200 億円)^[注2]と算出している。私立学校の授業料は寄宿生の最高額で年額 5 万ポンド (約 1,000 万円)、平均でも年額 1 万 5,000 ポンド (約 300 万円) となっているのに対して、私立学校に在籍している児童・生徒数は同学年のわずか 7% に限られている。私立に対する増税を公立の教師増員費用に回す計画の実行時期については明らかにされていないが、教育省は、保守党政権下で実施されていた教師採用政策については直ちに引き継ぎ実施していくとした。

今回言及された主な計画は、保守党政権時に開始した 2 つの戦略の再開によって実施される。1 つは「全ての授業が人生を形成する (Every Lesson Shapes a Life)」と名付けられた教師採用促進策で、教師養成申込窓口となっているウェブサイト (Get into Teaching) を通して、教師になるためのアドバイスや現役教師への相談サービスのほか、実習訓練機関へのコンタクト情報などが提供されてい

る^[注3]。また、もう1つの戦略である「あなたの技能を共有して (Share Your Skills)」は、実用的な技能を持つ者を対象に、本業の傍ら継続教育機関においてパートタイム教師として採用するための取組である。同取組は特に、当該機関で教師不足が深刻な、建設、貿易、工学、製造、財務、法曹、ビジネス、会計、デジタル・IT、健康、ソーシャルケア分野が採用の対象となっている。

フィリップソン大臣は今回の報道発表に際し、「着任初日から我々はこの国が求める変化をもたらし、教育を国民の生活の最前線に戻していく。(中略) 教職というものはあまりに長い間見下され、傍観され、過小評価されてきた」と述べ、これまで教師が置かれていた立場を顧みた上で、今後はどのような家庭の子供であっても等しく全ての子供が人生における最高のチャンスがつかめるよう、まずは最高の教師を採用し、離職させないような取組を行っていきたいと意欲を示した。

【注】

1. ブリジット・フィリップソン (Bridget Phillipson) 教育大臣の略歴は次のとおりである。1983 年 12 月 19 日、イングランド北東部タイン・アンド・ウェア出身。地元の公営学校を経て、2005 年にオックスフォード大学を卒業した。在学中にはオックスフォード労働党クラブの共同議長を務めた。イングランド北東部のホートン・アンド・サンダーランド・サウス地区において 2010 年に初選出された。労働党の影の大蔵副大臣 (2020 ~ 2021 年)、影の教育大臣 (2021 ~ 2024 年) を経て現政権より教育大臣。女性・平等担当大臣を兼任している。
2. 1 ポンド = 200 円で換算。
3. このほか、この促進策においてはキャンペーンの一環として、実在する現役教師を起用した広告代理店作成による宣伝映像も展開されている。

【資料】

GOV.UK, *Education Secretary begins push to recruit 6,500 new teachers*, 8 July 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/education-secretary-begins-push-to-recruit-6500-new-teachers>) / DfE, *Share Your Skills - Teach in Further Education campaign toolkit* (https://assets.publishing.service.gov.uk/media/63c7b77a8fa8f572aa90e101/Share_Your_Skills_campaign_toolkit_-_Jan_23.pdf) last accessed on 17 July 2024 / DfE, *Every Lesson Shapes a Life* (https://assets.publishing.service.gov.uk/media/5e1f40fbc5274a4f08f3c5f0/Get_into_Teaching_brochure_2019-20.pdf) last accessed on 17 July 2024 / BBC, *Labour manifesto 2024: 12 key policies analysed*, 14 June 2024 (<https://www.bbc.com/news/articles/cyxx1lq50nlo>)

6.3 AI が教師をサポート——政府が開発業者 16 社に計 100 万ポンドを投資

教育省と科学・イノベーション・技能省は 2025 年 1 月 13 日、EdTech 企業に対する政府の開発投資により、教師の授業支援を行う AI ツールが 4 月までに開発されることを連名で報道発表した。AI を利用した教育支援ツールを使用することで、教師はこれまで教室での授業以外に割かれていた業務負担が軽減されることになる。現労働党政権は 2024 年 12 月 5 日にスターマー首相が公表した政府の政策方針「変革のための計画」に基づく政策展開を加速させ、AI を社会の中で主流化する道筋を立てて子供の教育機会の障壁を打ち破るのを支援することで、AI を活用した教師とより多くの対面時間を持つことができるという見方を示している。

政府によると、質の高いフィードバックが児童・生徒の成績を向上させるというエビデンスがあるものの、採点作業には時間がかかり、教師の業務時間を大幅に圧迫しているという。そこでスターマー首相は 2025 年 1 月 13 日、AI の潜在可能性を活用して今後の 10 年を先導する計画を打ち出し、AI を利用して国の成長を促進し、公共サービスに革命を起こすという計画を発表した。

今回の報道によると、16 の EdTech 開発事業者がそれぞれ AI ツールを作成し、個々の児童・生徒に合わせた詳細なフィードバックを短時間で作成するための仕組み作りを行うために 計 100 万ポ

ンド（約2億円）^{〔注1〕}の投資額が確保され、今後教師は授業に専念することができるようになるという。各ツールの対象は特定の年齢と科目によって細分化されており、クリック1つで、手書きエッセイの解説やフィードバックの作成、生徒が数学の方程式でよく犯すミスの特典、地理の授業で生徒が描いた地図や図形へのフィードバックの提供まで、多岐にわたって教師の支援を行う。AIツールはAIの性能と教師による専門知識に基づいた判断とのバランスを取りながら、教師のフィードバックをチェックするようにしている。新興企業や大学を含むこれらのAIツールの開発業者は、教師が採点作業に費やす時間を最大50%節約できると推定しており、今回の報道発表では、教師がセーブできた時間分、翌日の授業準備に備えることもでき、教授活動を通して生徒の学習意欲を増大させることに注力できるとしている。

フィリップソン教育大臣は、「変革のための計画」^{〔注2〕}に基づいて教育の推進を図っていくという姿勢を示した後、「質の高い教授は、学校が高い水準を保つ最大の推進力であり、人工知能の可能性を活用することで、教壇に立つ教師が自身の最も得意なこと、つまり「教授する」ことができるようになる」と述べ、教育推進の手段としてAIを駆使していく方針を改定して表明した。またビジネス・イノベーション・技能大臣を務めるカイル氏は、「AIには、教師が最善を尽くすこと、つまり教授することに集中できるように支援することで、教育を変革する力が生まれる。（中略）イギリスのスタートアップ企業や大学など16のイノベーターは、地理で扱う図表、コーディング演習、小論文の筆記など、教師が宿題の点検や成績評価に費やす時間を大幅に短縮する最先端のAIツールを開発していただく。」と述べ、今回の方針を促進することで、AIを通して教育改善だけでなく公共部門のサービスも確実に世界のトップ基準になっていくだろうという見解を示した。

なお、全英における教師の意見を調査するアプリ Teacher Tapp の情報によると、教師のほぼ半数が既にAIを使用して業務を行っているが、依然としてイングランドのほとんどのAIツールは、教師の採点やフィードバックの作業負担を支援するのに十分な精度に達していないという。資金提供を受けた企業は、2025年4月までに試作のAIツールを開発する予定で、全て世界初のデータリソースを使用したトレーニングを行っており、今回の政府支援の取組により、精度が上がるのが期待されている^{〔注3〕}。

【注】

1. 1ポンド＝200円で換算。
2. 「変革のための計画」には以下の6つから成る優先事項となるマイルストーン（中間目標）を掲げている。
▽イギリスの全地域における生活水準の向上、▽イングランドにおける150万戸の住宅の建設、▽病院における長期待機患者問題の解消、▽イングランドとウェールズの全地域における警官の再配備と1万3,000人の追加要員による地域巡回業務、▽（5歳児の75%が就学の準備ができている状態にするという目標を達成して）子供に人生最高のスタートを切らせること、▽（イギリスのネットゼロを加速させ、2030年までに95%のクリーン電力を軌道に乗せる）国産エネルギーの確保。
3. 2025年4月までに開発される予定の試作AIツールは、高い精度を保障するために科学・イノベーション・技術省から300万ポンド（約6億円）の資金提供を受けた、世界有数のコンテンツストアを使用することとなっている。TeacherTappによると、このコンテンツストアのトレーニングAIツールを使用することで、フィードバックの精度を従来の67%から92%に向上させることができるとしている。

【資料】

GOV.UK, *AI teacher tools set to break down barriers to opportunity*, 2 December 2024 (<https://www.gov.uk/government/news/ai-teacher-tools-set-to-break-down-barriers-to-opportunity>) / GOV.UK, *The Education Hub, AI in schools – everything you need to know*, 31 March 2025 (<https://educationhub.blog.gov.uk/2025/03/artificial-intelligence-in-schools-everything-you-need-to-know/>)